

【附 属 資 料】

甲府市の協働によるまちづくりに関する基本方針の改定 及び甲府市協働のまちづくり推進行動計画策定の経過

開催日	会 議 名 等	主な協議事項
平成２８年 １２月　１日	第１回甲府市協働推進庁内検討委員会	・基本方針の見直し及び行動計画の策定について
１２月２０日	甲府市協働のまちづくり推進委員会委嘱式	・委嘱状の交付
１２月２０日	第１回甲府市協働のまちづくり推進委員会	・基本方針について ・基本方針の見直し及び行動計画の策定について ・市民アンケートについて
平成２９年 １月１３日 ～２６日	市民アンケート調査	
１月１９日	第１回甲府市協働推進庁内検討委員会幹事会	・基本方針の見直し及び行動計画の策定について ・庁内研究チームについて
１月１９日	第２回甲府市協働のまちづくり推進委員会	・基本方針の検証について ・基本方針の見直しについて
１月２７日	第１回甲府市協働推進庁内検討委員会　庁内研究チーム普及・啓発部会	・リーダーの選出について ・基本方針の見直し及び行動計画の策定について ・基本方針の検証について
２月１６日	第３回甲府市協働のまちづくり推進委員会	・基本方針の検証について ・基本方針の見直し（たたき台）について ・アンケート調査結果の中間報告について
２月２４日	第２回甲府市協働推進庁内検討委員会　庁内研究チーム普及・啓発部会	・協働のまちづくり推進委員会の進捗状況について ・基本方針の検証及び基本方針の見直し（たたき台）に対する意見への対応状況について

開催日	会 議 名 等	主な協議事項
平成29年 3月21日	第1回甲府市協働推進庁内検討 委員会 庁内研究チーム仕組み づくり部会	・リーダーの選出について ・基本方針の見直し及び行動計画の策 定について ・基本方針の検証について ・基本方針の見直しについて
3月28日	第4回甲府市協働のまちづくり 推進委員会	・基本方針見直し（案）について ・アンケート調査結果について ・行動計画（たたき台）について
4月21日	第1回甲府市協働推進庁内検討 委員会 庁内研究チーム合同 会議	・基本方針の見直しについて ・アンケート調査結果について ・行動計画（たたき台）について
5月 8日	第2回甲府市協働推進庁内検討 委員会	・アンケート調査結果について ・基本方針改定（案）について ・行動計画（案）について
5月 9日	第5回甲府市協働のまちづくり 推進委員会	・行動計画（案）について ・協働の担い手として、できること
5月12日	第2回甲府市協働推進庁内検討 委員会 庁内研究チーム仕組み づくり部会	・行動計画（案）について ・協働への具体的な取組について ・協働事業化に向けた検討について
5月22日	第2回甲府市協働推進庁内検討 委員会 庁内研究チーム合同 会議	・行動計画（修正案）について ・協働事業調査について
6月 1日	第6回甲府市協働のまちづくり 推進委員会	・行動計画（案）について ・基本方針改定（案）について ・市以外の協働の担い手に求められる こと
6月15日	第2回甲府市協働推進庁内検討 委員会幹事会	・行動計画（案）について ・基本方針改定（案）について
6月22日	甲府市協働のまちづくり推進 委員会からの提言	・推進委員会から市長へ提言
7月14日 ～8月14日	パブリックコメントの実施	

甲府市協働のまちづくり推進委員会設置要綱

平成28年12月1日
市 民 第 4 号

(目的)

第1 市民との協働によるまちづくりに向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、甲府市の協働によるまちづくりに関する基本方針を見直し、協働の推進に関する行動計画を策定するにあたり、広く各分野における市民、学識経験者等の意見を求めるため、甲府市協働のまちづくり推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 甲府市の協働によるまちづくりに関する基本方針の見直し及び協働の推進に関する行動計画（以下「行動計画」という。）の策定に関する事項について市長へ提言すること。
- (2) 行動計画の推進に関すること。

(組織)

第3 委員会は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する15名以内の委員をもって組織する。

- (1) 学識経験者 2人以内
- (2) 関係機関又は関係団体の代表者
- (3) 公募による市民 2人以内
- (4) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補充の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6 委員会の会議は、委員長が招集し、会議の議長となる。

(関係者の出席)

第7 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対し意見の聴取そ

の他の協力を求めることができる。

(庶務)

第 8 委員会の庶務は、市民部協働推進室協働推進課において処理する。

(その他)

第 9 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 28 年 12 月 1 日から施行する。

甲府市協働のまちづくり推進委員会委員名簿

氏 名	所属・役職名等
上 田 航 平	山梨大学学生
○大塚ゆかり	山梨県立大学人間福祉学部教授
窪 田 幸 永	甲府市自治会連合会理事
剣 持 秀 次	公募委員
越 石 寛	甲府商工会議所事務局長
阪 本 俊 美	甲府市ボランティアセンター所長
高野智代子	手話サークル あゆみ 代表
内 藤 邦 雄	N P O 法人 みどりの学校 副理事長
福 島 敏 三	甲府城南商店街振興組合理事長
藤 原 千 穂	公募委員
◎丸 山 正 次	山梨学院大学法学部教授
宮 川 洋	甲府市社会福祉協議会地域福祉推進課長
森 澤 昌 子	子育て支援団体 ハッピーキッズ 代表
山 下 博 史	N P O 法人 災害・防災ボランティア未来会 代表
山 本 真 未	山梨県立大学学生

◎委員長 ○副委員長 (五十音順・敬称略)

甲府市協働推進庁内検討委員会設置要綱

平成28年12月1日
市 民 第 3 号

(趣旨)

第1 この要綱は、市民との協働によるまちづくりに向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、甲府市の協働によるまちづくりに関する基本方針を見直し、協働の推進に関する行動計画を策定するにあたり、甲府市協働推進庁内検討委員会（以下「委員会」という。）を設置し、その組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(所掌事項)

第2 委員会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 甲府市の協働によるまちづくりに関する基本方針の見直しに関すること。
- (2) 協働の推進に関する行動計画（以下「行動計画」という。）の策定及び行動計画の推進に関すること。
- (3) その他協働の推進に関すること。

(組織)

第3 委員会は、別表第1に掲げる職にある者をもって組織する。

2 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は市民部（課税管理室及び収納管理室を除く。）を担任する副市長をもって充て、副委員長は他の副市長をもって充てる。

(委員長及び副委員長)

第4 委員長は、委員会を代表し、及び統括する。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5 委員会の会議は、委員長が招集し、会議の議長となる。

(幹事会及び研究チーム)

第6 委員会に幹事会及び研究チーム（以下「幹事会等」という。）を置く。

2 幹事会等は、委員会が所掌する事項について専門的に調査し、及び研究する。

3 幹事会は、別表第2に掲げる職にある者をもって組織する。

4 幹事会に幹事長及び副幹事長を置き、幹事長は市民部長をもって充て、副幹事長は市民総室長をもって充てる。

5 研究チームは、幹事会の幹事長からの要請に基づき関係各部から推薦された職員をもって組織する。

6 研究チームにリーダー及びサブリーダーを置き、構成員の互選により定める。

(幹事会等の会議)

第7 幹事会等の会議は、幹事長又はリーダー（以下「幹事長等」という。）が招集し、幹事長等が会議の議長となる。

2 幹事長等は、必要があると認めるときは、関係者に対し意見の聴取その他の協力を求めることができる。

(庶務)

第8 委員会及び幹事会等の庶務は、市民部市民協働室協働推進課において処理する。

(その他)

第9 この要綱に定めるもののほか、委員会及び幹事会等の運営に関し必要な事項は、委員長及び幹事長等が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年12月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年1月10日から施行する。

別表第1

副市長	総合戦略監	危機管理監	総務部長	企画部長	リニア交通政策監
市民部長	税務統括監	福祉保健部長	子ども未来部長	環境部長	産業部長
建設部長	病院事務局長	議会事務局長	教育部長	上下水道局業務部長	上下水道局工務部長
					消防長

別表第2

市民部長	市長室長	都市戦略室長	危機管理室長	総務総室長	企画総室長
市民総室長	福祉保健総室長	子ども未来総室長	環境総室長	産業総室長	
建設総室長	病院事務総室長	議会事務総室長	教育総室長	選挙管理委員会事務局長	
				上下水道局業務総室長	消防本部次長（消防長が指定する者）

市以外の協働の担い手に求められること

市民や自治会関係者、学識経験者、ボランティア団体関係者等で構成される「甲府市協働のまちづくり推進委員会」において、協働を推進するため、市以外の協働の担い手に求められることとして、次のとおり意見が取りまとめられました。

〔全 体〕

1. 協働の活動は、一過性で終わることなく、継続していくことが必要である。
2. 各地域において、地域課題を解決するため、自治会役員はもとより、民生委員や福祉推進委員等の地域活動を支えている人たちを住民はしっかり認知し、その方達に地域課題への取組に参加してもらうことが必要である。

〔市 民〕

1. 地域課題を解決するため、地域住民自らが共に考え、共に行動することが必要である。
2. ボランティア活動に係る講座等を受講した人は、その経験を活かし、積極的に活動に参加するよう心掛けることが大切である。

〔自治会組織〕

1. 自治会組織には、地域に眠る人的資源（ノウハウ・スキル等の保持者）を掘り起こし、地域課題の解決に取り組むことが求められる。
2. 自治会組織は、「自分たちのまちは自分たちでつくり・守る」という意識の基、地域課題解決に向け、これまで以上に取組を推進するとともに、必要に応じ、新たな手法の検討や、きめ細やかな組織づくりを行うことが求められる。
3. 市民に協働の精神を根付かせるため、市だけでなく、自治会組織には、地域住民に協働の目的や手法等について、周知に努めることが求められる。

〔活動団体〕

1. 協働の担い手である各種団体は、人材を育成するため、経験等から培った知識や技術を継承していくことが必要である。

2. 協働の担い手である活動団体は、その活動を成功させるためには、リーダーの役割は極めて重要であることから、リーダーの育成に努めることが必要である。
3. 団体相互の交流を深め、活動内容を理解し、協力関係を築いていくことが必要である。
4. 各種団体は、自らも行政との繋がりを築くよう努める必要がある。
5. 各団体は、協働に係る取組を小さなことからでも良いので始め、その結果、大きなうねりとなるよう行動に移すことが大切である。
6. 学生ボランティア団体は、交流の場を積極的に設け、各団体の活動内容等を理解し、交流を深め、協力関係を築くことが求められる。
7. 学生ボランティア団体は、自らが行っている活動について、知識やノウハウを継承し、活動を継続していくことが求められる。

〔大 学〕

1. 市内4大学には、学生がボランティア活動を行いやすい環境整備を行うことが求められる。
2. ボランティア活動の大きな担い手となり得る、大学生のボランティア活動への参加の促進を図るため、市内4大学には、活動内容や必要性について周知に努めることが求められる。

〔事業者〕

1. 事業者には、地域社会を構成する一員として、社会貢献活動に取り組むとともに、従業員が市民活動に参加しやすい環境づくりに努めることが求められる。

〔事業者・活動団体〕

1. 事業者や各種団体には、学生ボランティアの活動を積極的に支援していくことが求められる。

甲府市協働のまちづくり 市民アンケート

集計結果報告書

平成29年3月

目 次

1	概 要	3 5
2	属性別集計結果	3 6
	性別、年代、職業、住まい、居住地域、居住年数	
3	単純集計結果	
	【問 1－①】～【問 1 1】	3 9～5 2
	【問 1 2】自由記入	5 3
	■その他自由記入	5 3
4	複数項目間の集計（クロス集計）	5 4

1 概 要

(1) 目 的

「甲府市の協働によるまちづくりに関する基本方針」の見直し及び協働の推進に関する行動計画を策定するに当たり、市民を対象としたアンケートを実施することにより、市民の意向を把握するとともに、幅広い意見を反映するため。

(2) 実施主体 甲府市

(3) 対 象 者 平成28年11月30日現在において、市内に住所を有する満18歳以上の男女2,000人 (住民基本台帳から無作為抽出)

(4) 調査方法 アンケート調査票を郵送配布、郵送回収

(5) 実施期間 平成29年1月13日(金)～26日(木)の14日間

(6) 回 答 率 31.2%(623人/2,000人)

(7) 報告書の見方

ア 図中のN(Number Of Case)は、設問に対する回答者数です。

イ 回答比率(%)は、回答者数(N)を100%として算出し、小数点以下第2位を四捨五入して求めています。四捨五入の結果、内訳の合計が一致しないことがあります。

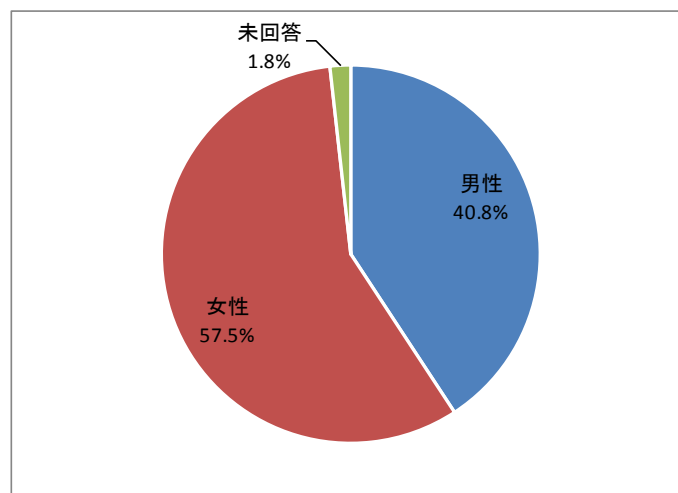
2 属性別集計結果

<あなたご自身についてお伺いします>

性別

男性	254
女性	358
未回答	11

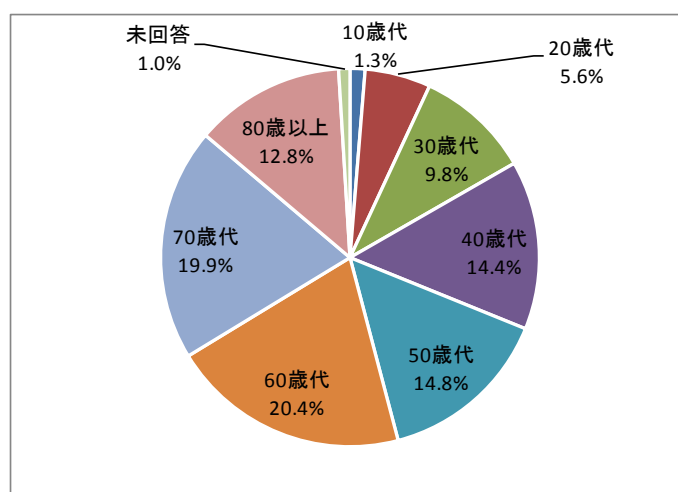
(N=623)



年代

10歳代	8
20歳代	35
30歳代	61
40歳代	90
50歳代	92
60歳代	127
70歳代	124
80歳以上	80
未回答	6

(N=623)

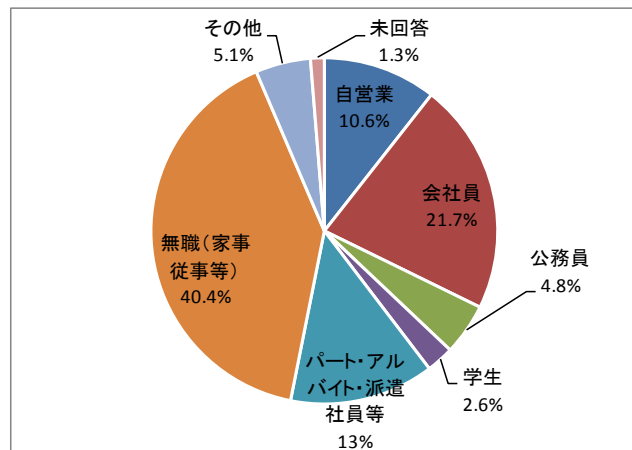


年代層をあわせると、10歳代～30歳代が16.7%、40歳代～50歳代が29.2%、60歳代～70歳代が40.3%となっています。

職業

自営業	66
会社員	135
公務員	30
学生	16
パート・アルバイト・派遣社員等	84
無職(家事従事等)	252
その他	32
未回答	8

(N=623)

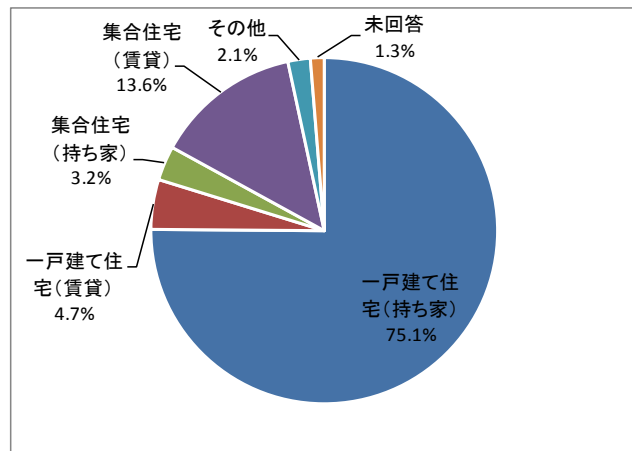


無職(家事従事者等)が40.4%を占めており、次いで会社員が21.7%となっています。

住まい

一戸建て住宅(持ち家)	468
一戸建て住宅(賃貸)	29
マンション・アパートなどの集合住宅(持ち家)	20
マンション・アパートなどの集合住宅(賃貸)	85
その他	13
未回答	8

(N=623)

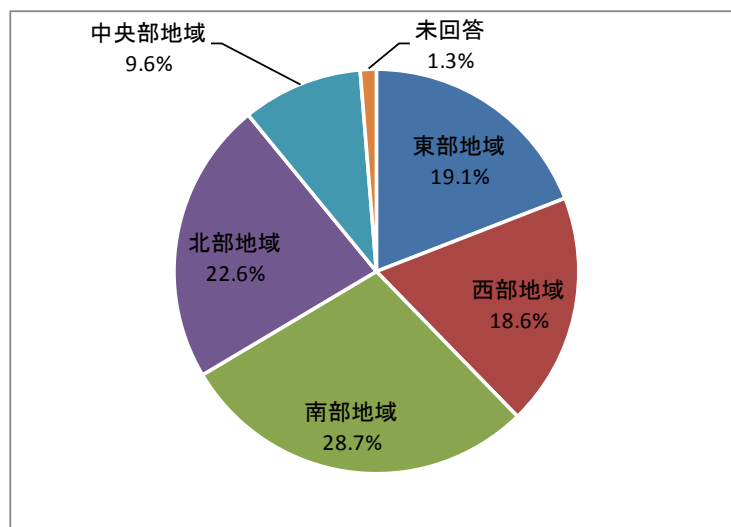


一戸建て、集合住宅をあわせると、持ち家は78.3%、賃貸は18.3%となっています。

居住地域

東部地域	119
西部地域	116
南部地域	179
北部地域	141
中央部地域	60
未回答	8

(N=623)

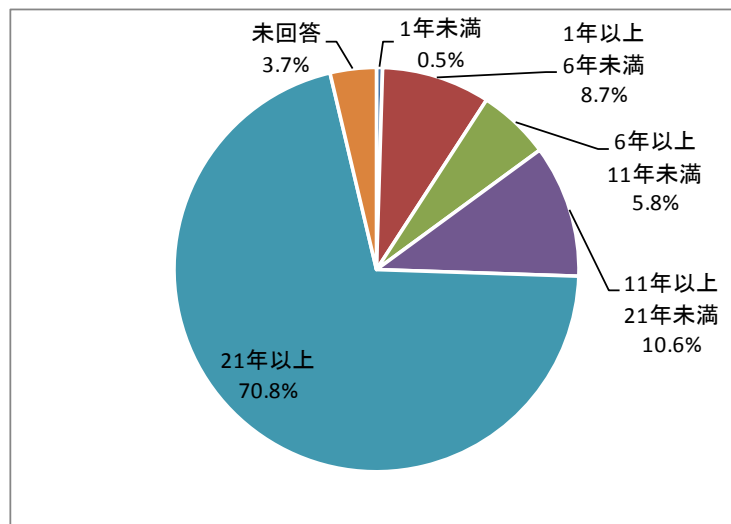


- ・東部地域(琢美・東・里垣・玉諸・甲運の各地区)
- ・西部地域(穴切・貢川・石田・池田・新田の各地区)
- ・南部地域(湯田・伊勢・国母・山城・大里・大国・住吉・中道・上九一色の各地区)
- ・北部地域(北新・相川・千塚・羽黒・千代田・能泉・宮本の各地区)
- ・中央部地域(富士川・相生・春日・新紺屋・朝日の各地区)

居住年数

1年未満	3
1年以上 6年未満	54
6年以上 11年未満	36
11年以上 21年未満	66
21年以上	441
未回答	23

(N=623)



21年以上甲府市にお住まいの方が70.8%を占め、これに11年以上お住まいの方をあわせると81.4%になります。

3 単純集計結果

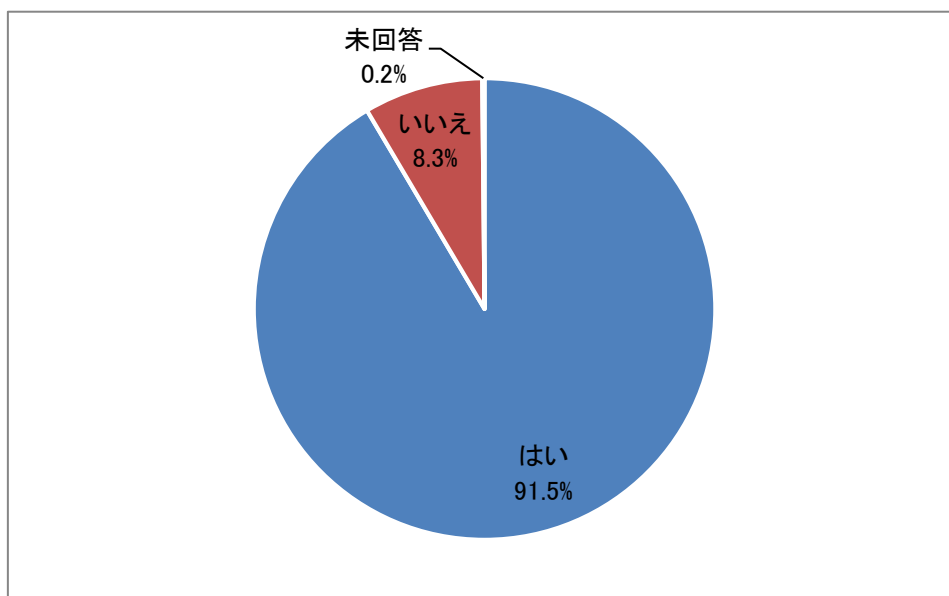
各設問の集計結果は、以下のとおりとなっています。

＜地域活動について伺います＞

【問1－①】自治会に加入していますか。

はい	570
いいえ	52
未回答	1

(N=623)



【問1－②】「いいえ」と答えた方に伺います。自治会に加入しない理由は何ですか。

具体的な理由を記入してください。

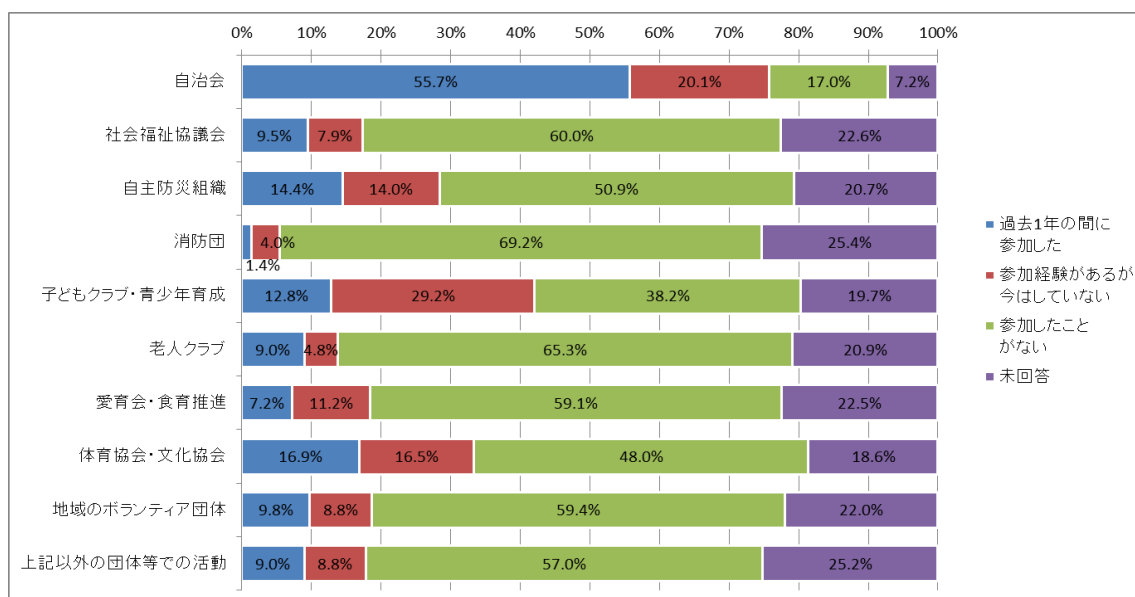
〔主な記入内容〕

- アパートだから。(実家に戻るから(学生等)、入居時に自治会のことは言われなかった等)
- 近所付き合いが面倒くさい。(仕事が忙しい、時間がない等の理由で。)
- わからない。(加入の仕方、自治会が何をしているのか、自治会の必要性等)
- マンションのため、自治会に加入する必要がない。(ごみ出し等)
- 自治会活動(清掃、各種当番、会合等)に参加しづらく迷惑を掛けたくない。
- 日本語が不自由
- 自治会費が高い

【問2】あなたは次のような地域の団体活動に参加したことがありますか。

	過去1年の間に参加した	参加経験があるが今はしていない	参加したことがない	未回答
自治会	347	125	106	45
社会福祉協議会	59	49	374	141
自主防災組織	90	87	317	129
消防団	9	25	431	158
子どもクラブ・青少年育成	80	182	238	123
老人クラブ	56	30	407	130
愛育会・食育推進	45	70	368	140
体育協会・文化協会	105	103	299	116
地域のボランティア団体	61	55	370	137
上記以外の団体等での活動	56	55	355	157

(N=623)

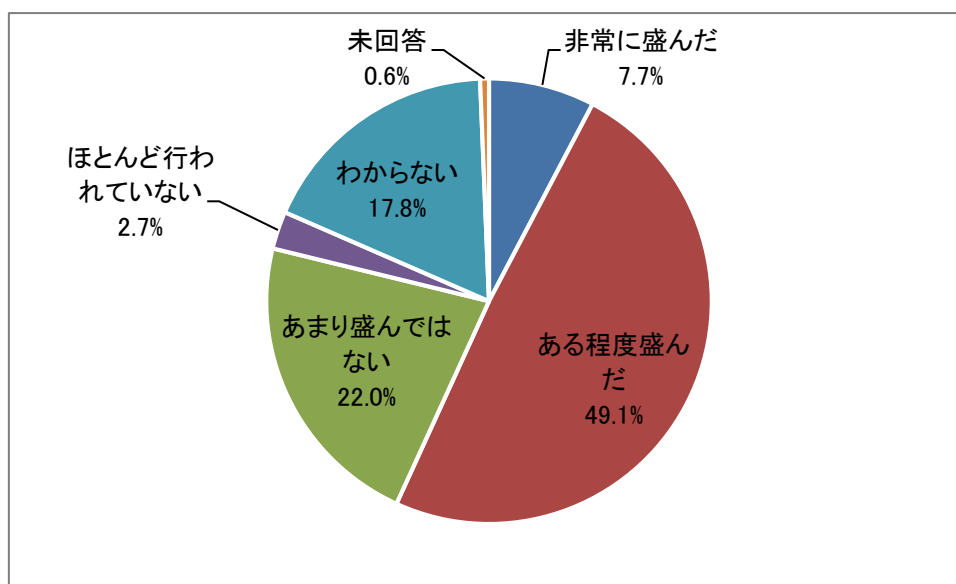


「自治会」、「子どもクラブ・青少年育成」、「体育協会・文化協会」については、「過去1年の間に参加した」と「参加経験はあるが今はしていない」人の割合が高くなっていますが、その他、地域の団体活動については「参加したことがない」人が50%を超えています。

【問3】あなたがお住まいの地域では、地域社会をよくするため住民の皆さんが主体的に行う活動が盛んだと思いますか。(1つに○)

非常に盛んだ	48
ある程度盛んだ	306
あまり盛んではない	137
ほとんど行われていない	17
わからない	111
未回答	4

(N=623)



「非常に盛んだ」、「ある程度盛んだ」と答えた人を合わせると、56.8%になっています。

＜市民活動についてお伺いします＞

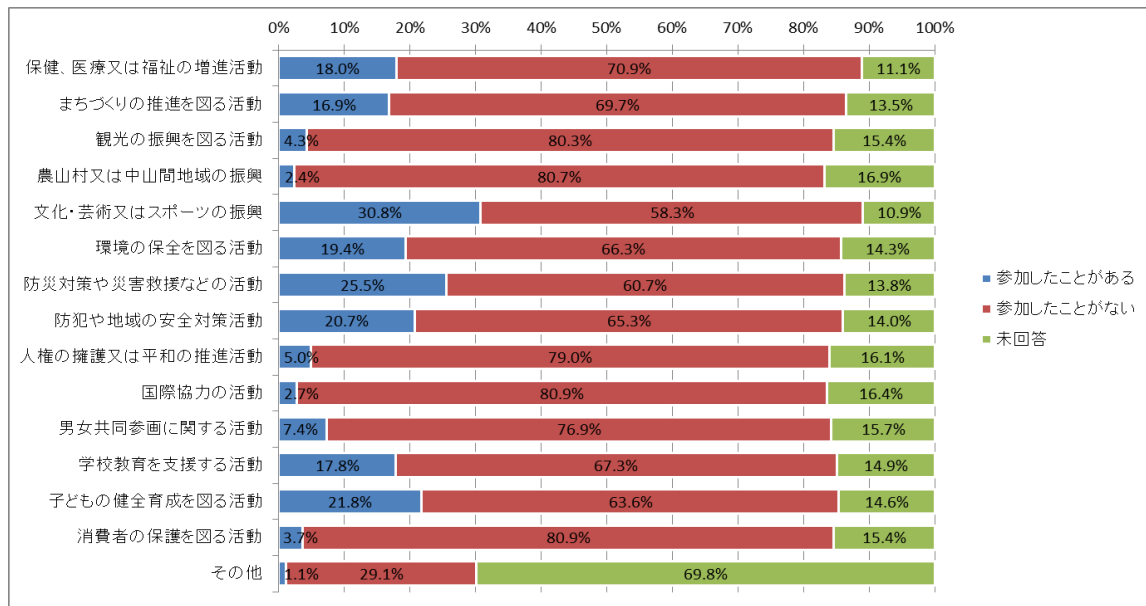
【問4】今までに次のような市民活動に参加したことがありますか。また、参加したことがない方は参加してみたいですか。(ない場合は、3・4いずれかに○)

	参加したことが		未回答	参加したことがない		
	ある	ない		参加してみたい	参加したくない	未回答
(※1)	319	284	20	166	94	24
保健、医療又は福祉の増進活動	112	442	69	142	225	75
まちづくりの推進を図る活動	105	434	84	149	223	62
観光の振興を図る活動	27	500	96	143	270	87
農山村又は中山間地域の振興	15	503	105	98	310	95
文化・芸術又はスポーツの振興	192	363	68	125	178	60
環境の保全を図る活動	121	413	89	131	213	69
防災対策や災害救援などの活動	159	378	86	150	170	58
防犯や地域の安全対策活動	129	407	87	147	190	70
人権の擁護又は平和の推進活動	31	492	100	126	274	92
国際協力の活動	17	504	102	122	290	92
男女共同参画に関する活動	46	479	98	103	287	89
学校教育を支援する活動	111	419	93	128	218	73
子どもの健全育成を図る活動	136	396	91	142	189	65
消費者の保護を図る活動	23	504	96	140	267	97
その他	7	181	435	15	124	42

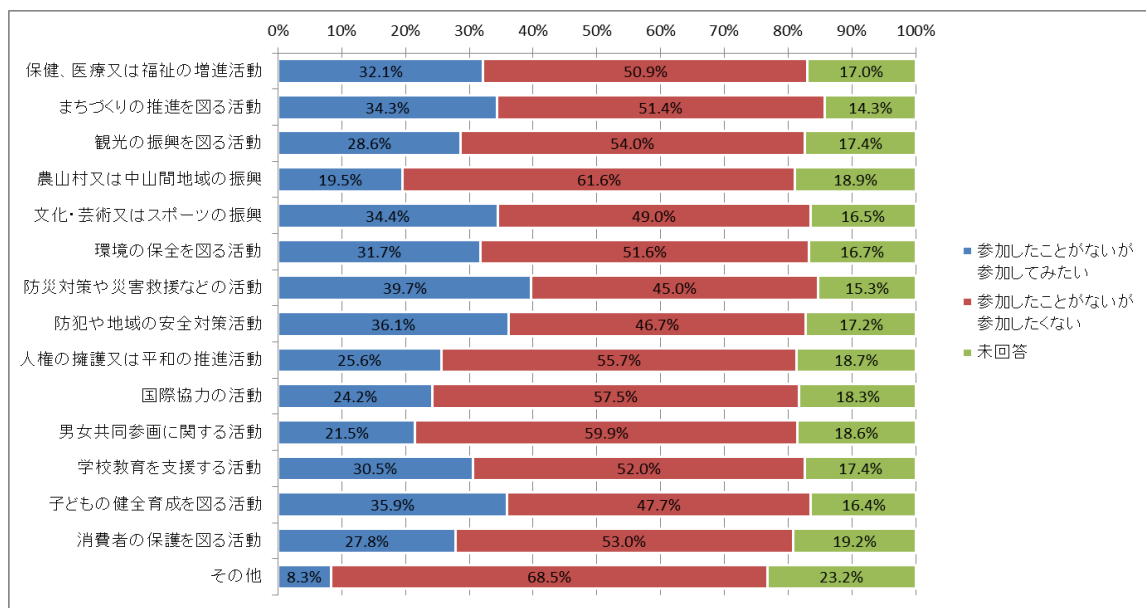
(N=623)

(※1) 参加したことが「ある」の319人は、活動分野に関係なく一つでも「ある」を選んだ人数、参加したことが「ない」の284人は、回答者数(623人)から、参加したことが「ある」、「未回答」を選んだ人を除いた人数

【問 4】の図表①（分野ごとの市民活動への参加傾向）



【問 4】の図表②（市民活動に参加したことがない人の今後の意向）



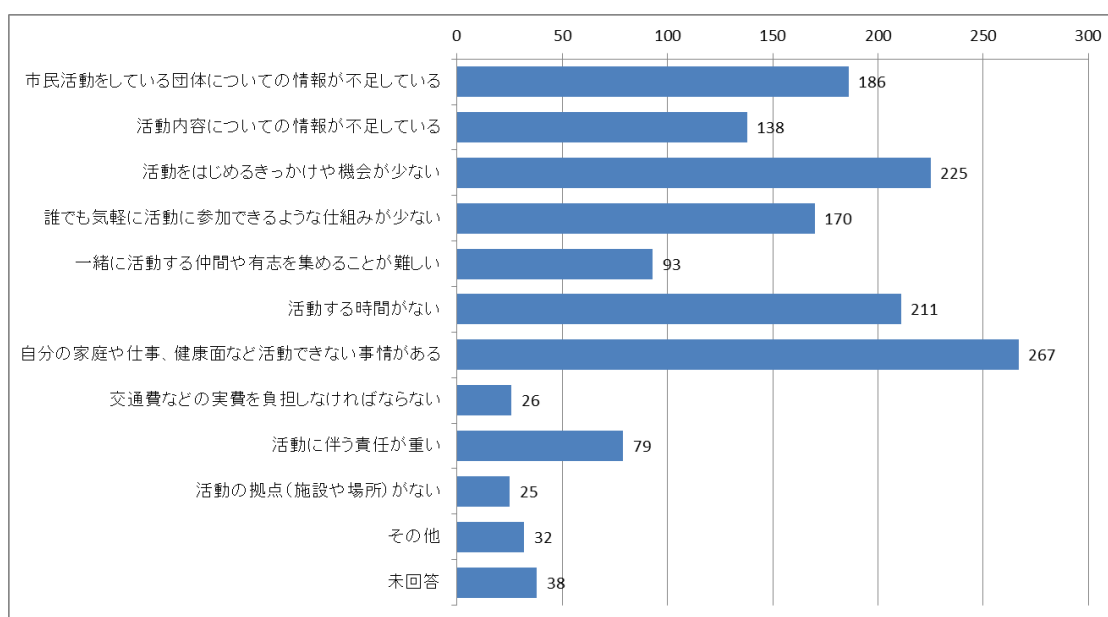
すべての活動分野において、参加したことが「ある」と答えた人に比べ「ない」と答えた人が多く、また、参加したことが「ない」と答えた人は、今後も「参加したくない」と思っている人が多くなっています。

〔「その他」欄の主な記入内容〕

- 手作り品等の寄付活動
- 県づくりの提案活動
- 動物愛護活動

【問5】市民活動に参加するうえで、支障になっていると思うことがありますか。(○は3つまで)

市民活動をしている団体についての情報が不足している	186
活動内容についての情報が不足している	138
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	225
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	170
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	93
活動する時間がない	211
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	267
交通費などの実費を負担しなければならない	26
活動に伴う責任が重い	79
活動の拠点(施設や場所)がない	25
その他	32
未回答	38



「自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある」と答えた人が最も多く、次いで「活動をはじめるきっかけや機会が少ない」、「活動する時間がない」、「市民活動をしている団体についての情報が不足している」の順となっています。

〔「その他」欄の主な記入内容〕

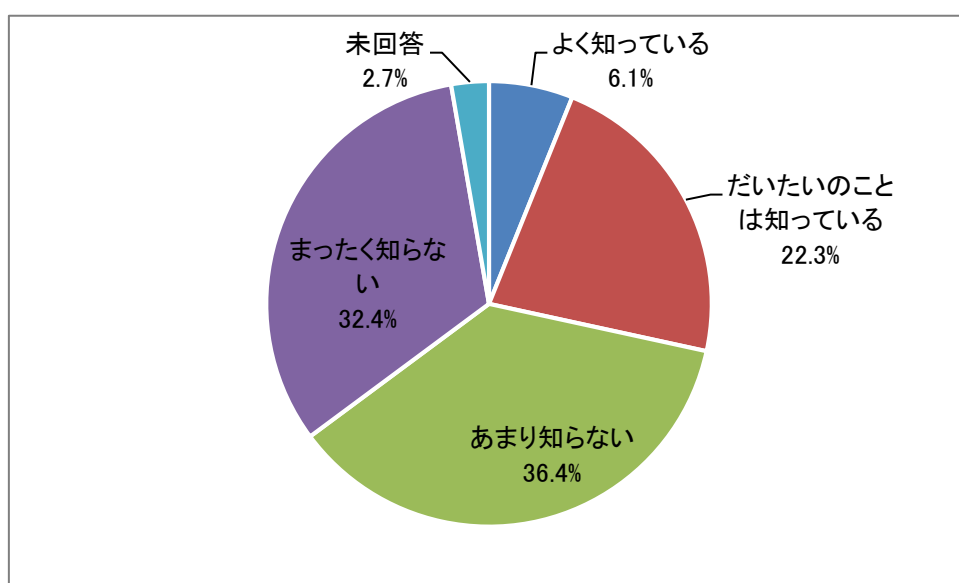
- 年齢・健康上の問題(高齢、足腰・体調が悪い、体力に自信がない等)
- 仕事の都合(市外勤務、平日昼間は休めない等)
- 古参の人たちが多く入りにくい。
- 金銭的な見返りが必要

<協働のまちづくりについてお伺いします>

【問6】あなたは「協働」という言葉を知っていますか。(1つに○)

よく知っている	38
だいたいのことは知っている	139
あまり知らない	227
まったく知らない	202
未回答	17

(N=623)

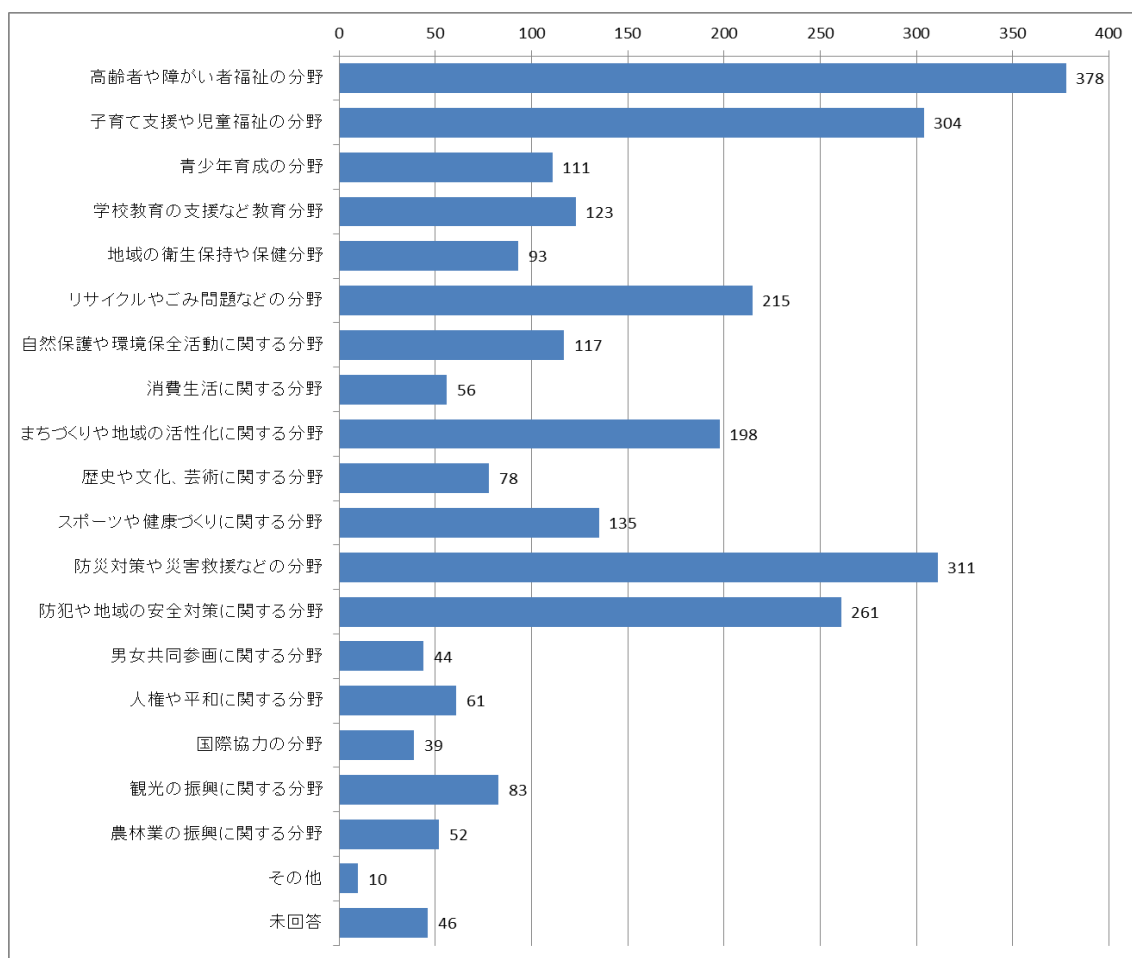


「あまり知らない」、「まったく知らない」と答えた人が68.8%と多く、一方、「よく知っている」、「だいたいのことは知っている」と答えた人は28.4%にとどまっています。

【問7】市民と行政、NPO・ボランティア、事業者などが協働して取り組んだほうがよいと思われる分野はどれだと思いますか。（複数回答可）

高齢者や障がい者福祉の分野	378
子育て支援や児童福祉の分野	304
青少年育成の分野	111
学校教育の支援など教育分野	123
地域の衛生保持や保健分野	93
リサイクルやごみ問題などの分野	215
自然保護や環境保全活動に関する分野	117
消費生活に関する分野	56
まちづくりや地域の活性化に関する分野	198
歴史や文化、芸術に関する分野	78
スポーツや健康づくりに関する分野	135
防災対策や災害救援などの分野	311
防犯や地域の安全対策に関する分野	261
男女共同参画に関する分野	44
人権や平和に関する分野	61
国際協力の分野	39
観光の振興に関する分野	83
農林業の振興に関する分野	52
その他	10
未回答	46

【問7】の図表



(N=623)

「高齢者や障がい者福祉の分野」は60.7%の人が選んでおり、次いで「防災対策や災害救援などの分野」、「子育て支援や児童福祉の分野」、「防犯や地域の安全対策に関する分野」の順となっています。

〔「その他」欄の主な記入内容〕

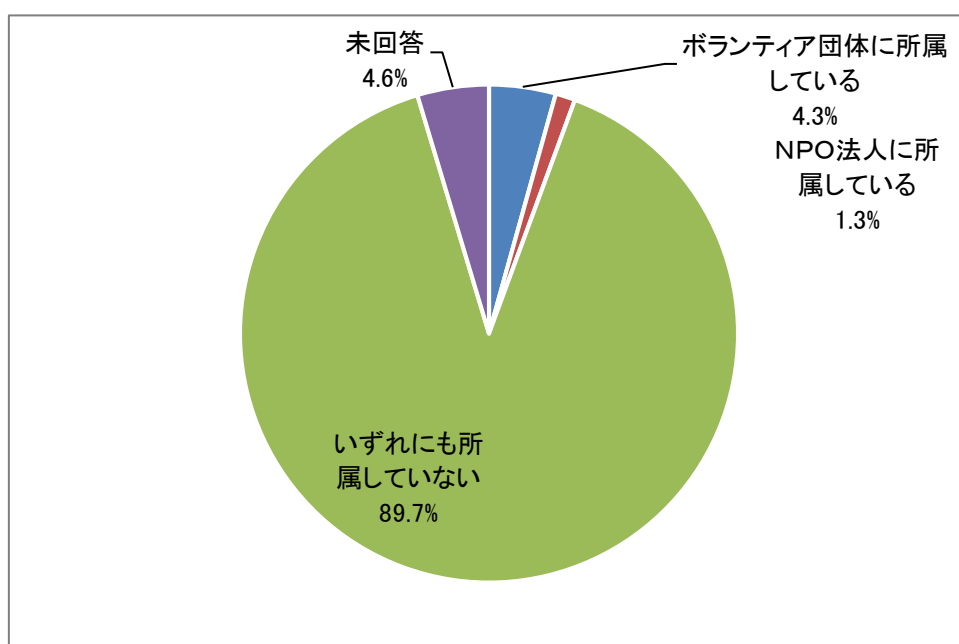
- 雇用に関する分野
- ホスピスに関する分野
- 就業支援に関する分野

【問8】あなたは現在、ボランティア団体（任意のNPOを含む）、NPO法人に所属していますか。
また、所属している場合、どのような分野の活動をしていますか。（NPO＝民間の非営利活動組織）

ボランティア団体に所属している	27
NPO法人に所属している	8
いずれにも所属していない	560
未回答	29

(N=623)

※ボランティア団体・NPO 法人両方に所属している 1 人を含む

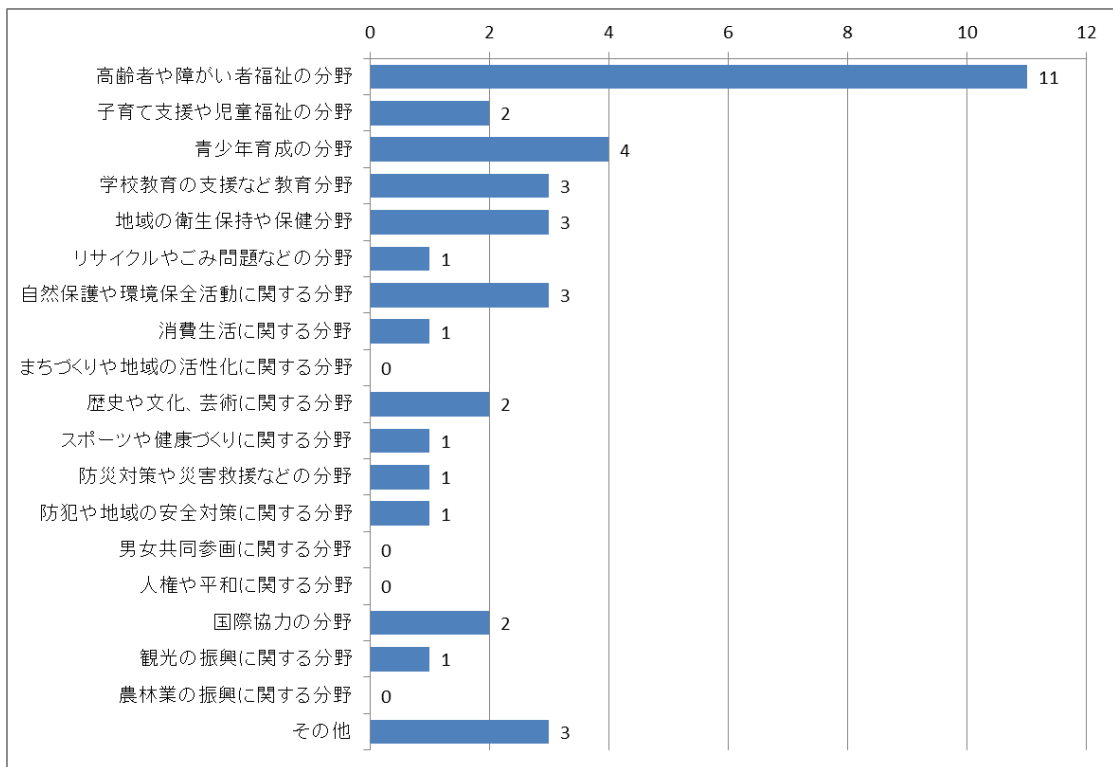


ボランティア団体（任意のNPOを含む）、NPO法人のいずれにも所属していないと答えた人が89.7%となっています。

【問8】の図表

所属している場合の活動分野

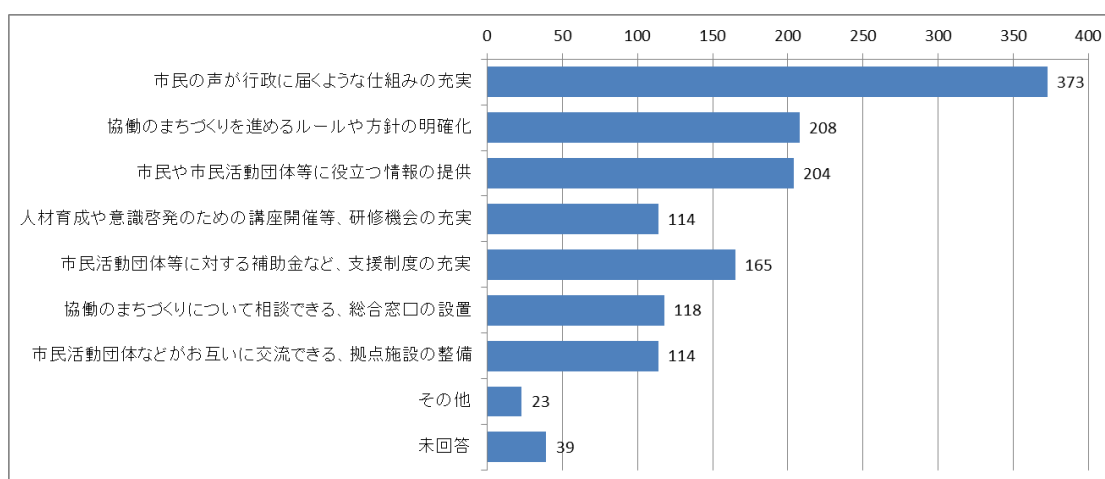
高齢者や障がい者福祉の分野	11
子育て支援や児童福祉の分野	2
青少年育成の分野	4
学校教育の支援など教育分野	3
地域の衛生保持や保健分野	3
リサイクルやごみ問題などの分野	1
自然保護や環境保全活動に関する分野	3
消費生活に関する分野	1
まちづくりや地域の活性化に関する分野	0
歴史や文化、芸術に関する分野	2
スポーツや健康づくりに関する分野	1
防災対策や災害救援などの分野	1
防犯や地域の安全対策に関する分野	1
男女共同参画に関する分野	0
人権や平和に関する分野	0
国際協力の分野	2
観光の振興に関する分野	1
農林業の振興に関する分野	0
その他	3



【問9】協働のまちづくりを進めるため、行政に必要なことは何だと思いますか。

(○は3つまで)

市民の声が行政に届くような仕組みの充実	373
協働のまちづくりを進めるルールや方針の明確化	208
市民や市民活動団体等に役立つ情報の提供	204
人材育成や意識啓発のための講座開催等、研修機会の充実	114
市民活動団体等に対する補助金など、支援制度の充実	165
協働のまちづくりについて相談できる、総合窓口の設置	118
市民活動団体などがお互いに交流できる、拠点施設の整備	114
その他	23
未回答	39



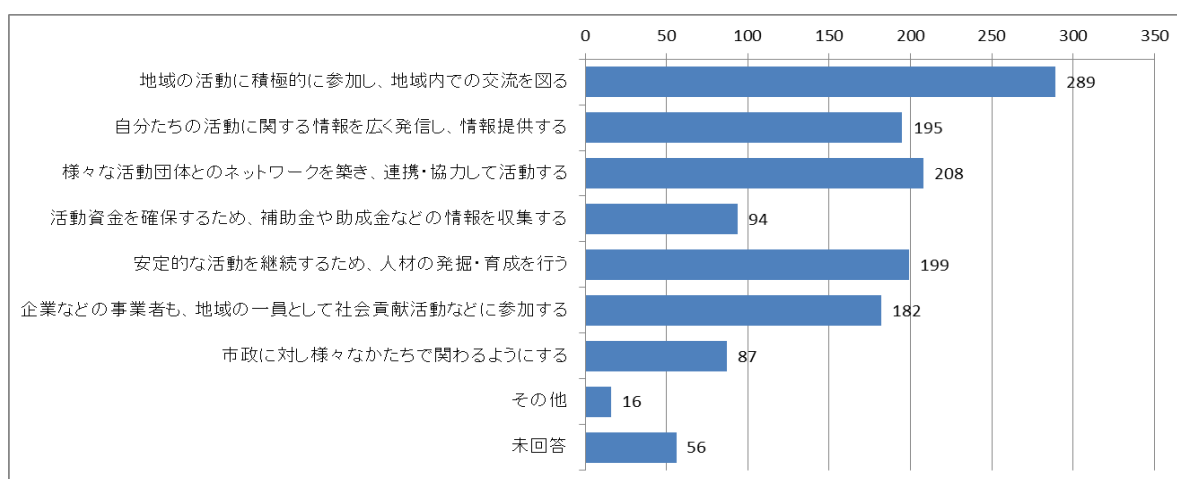
「市民の声が行政に届くような仕組みの充実」を選んだ人が最も多く、次いで「協働のまちづくりを進めるルールや方針の明確化」、「市民や市民活動団体等に役立つ情報の提供」、「市民活動団体等に対する補助金など、支援制度の充実」の順となっています。

〔「その他」欄の主な記入内容〕

- 地域のことは地域で行うという意識改革
- 市民が参加したいと思える意識の改革
- 行政職員の意識・姿勢の改革
- 高齢者の知識の活用
- 活動内容の見える化
- 楽しいことがやりやすくなるようなルールづくり
- 税金は必要な所に使ってほしい。
- 市民がどのように参加できるのか知らせてほしい。

【問 10】協働のまちづくりを進めるため、市民や市民活動団体等に必要なことは何だと思いますか。(〇は3つまで)

地域の活動に積極的に参加し、地域内での交流を図る	289
自分たちの活動に関する情報を広く発信し、情報提供する	195
様々な活動団体とのネットワークを築き、連携・協力して活動する	208
活動資金を確保するため、補助金や助成金などの情報を収集する	94
安定的な活動を継続するため、人材の発掘・育成を行う	199
企業などの事業者も、地域の一員として社会貢献活動などに参加する	182
市政に対し様々なかたちで関わるようにする	87
その他	16
未回答	56



「地域の活動に積極的に参加し、地域内での交流を図る」を選んだ人が最も多く、次いで、「様々な活動団体とのネットワークを築き、連携・協力して活動する」、「安定的な活動を継続するため、人材の発掘・育成を行う」、「自分たちの活動に関する情報を広く発信し、情報提供する」の順となっています。

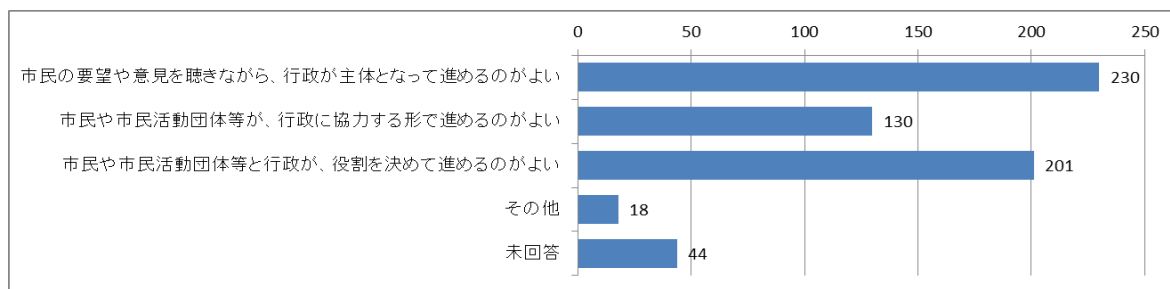
〔「その他」欄の主な記入内容〕

- 自主性の尊重
- 雇用の安定化、経済の活性化
- すぐに行政に頼らないこと。
- お金そのもの。
- 活動できる場所が少ない。
- したいと思っても情報がなければ無意味
- お仕着せ、独善的な考えをしないこと。

【問 11】協働のまちづくりは、どのような形で進めるのが望ましいと思いますか。（1つに○）

市民の要望や意見を聴きながら、行政が主体となって進めるのがよい	230
市民や市民活動団体等が、行政に協力する形で進めるのがよい	130
市民や市民活動団体等と行政が、役割を決めて進めるのがよい	201
その他	18
未回答	44

(N=623)



「市民の要望や意見を聴きながら、行政が主体となって進めるのがよい」と答えた人が230人（36.9%）と最も多く、次いで「市民や市民活動団体等と行政が、役割を決めて進めるのがよい」と答えた人が201人（32.3%）となっています。

〔「その他」欄の主な記入内容〕

- 市民や市民活動団体が中心で進め、行政はアドバイザー的な立場でいること。
- 市民が市民活動団体主体で行政は協力（後押し）する。
- 市民に負担をかけない活動
- 最初は行政に協力する形で進め、その後、それぞれの役割を決めて進める。
- なぜ必要なのかを市民にアピールすること。
- 参加はあくまでも自由意志であるべき。

【問 12】 あなたがお住まいの地域（甲府市全体でもかまいません）には、何か課題や困っていることがありますか。（自由記述）

〔主な記入内容(要旨のみ)〕

【別添資料】

■その他、協働のまちづくりに関することでご意見などがありましたら自由にお書きください。

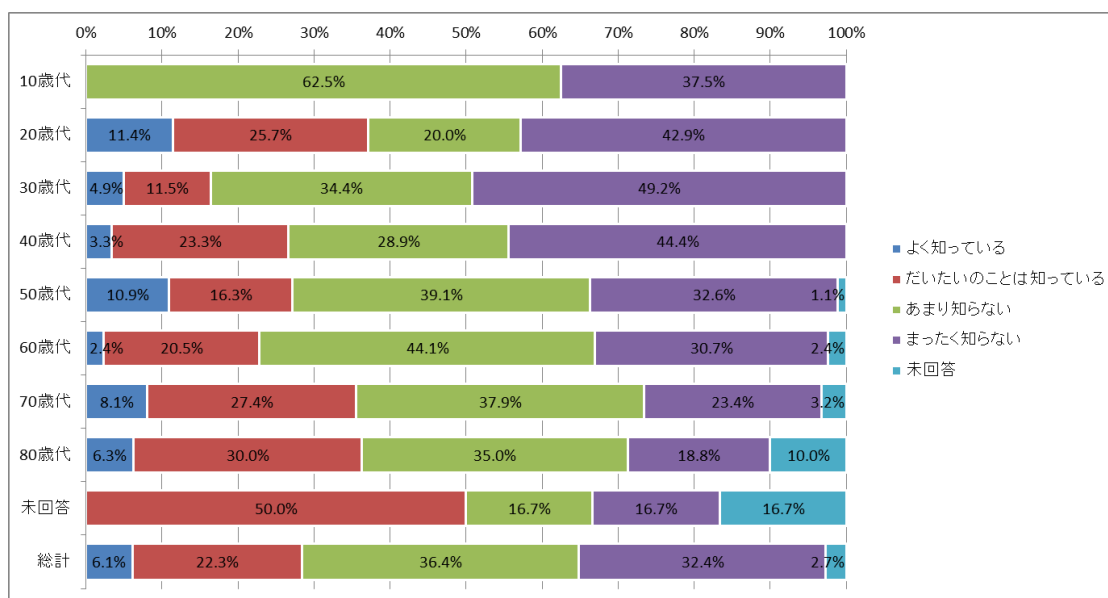
〔主な記入内容(要旨のみ)〕

【別添資料】

4 複数項目間の集計（クロス集計）

① 年代別 「協働」という言葉の認知度[年代と問6]

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	未回答	総計
よく知っている	0	4	3	3	10	3	10	5	0	38
だいたいのことは知っている	0	9	7	21	15	26	34	24	3	139
あまり知らない	5	7	21	26	36	56	47	28	1	227
まったく知らない	3	15	30	40	30	39	29	15	1	202
未回答	0	0	0	0	1	3	4	8	1	17
総計	8	35	61	90	92	127	124	80	6	623



「あまり知らない」、「まったく知らない」（合計68.8%）と答えた人が、「よく知っている」、「だいたいのことは知っている」（合計28.4%）と答えた人を大きく上回っており、協働についての認知度がまだまだ低い結果となっています。

② 年代別 市民活動への参加状況〔年代と問4〕

参加したことがある人の数 / (回答者数) ※下段は比率

活動分野 \ 年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
保健、医療又は福祉の増進活動	0/(7)	1/(35)	6/(58)	10/(88)	15/(87)	30/(110)	34/(108)	16/(58)
	0.0%	2.9%	10.3%	11.4%	17.2%	27.3%	31.5%	27.6%
まちづくりの推進を図る活動	1/(8)	2/(35)	2/(57)	7/(88)	15/(88)	28/(109)	33/(99)	17/(52)
	12.5%	5.7%	3.5%	8.0%	17.0%	25.7%	33.3%	32.7%
観光の振興を図る活動	1/(8)	0/(35)	3/(59)	3/(87)	4/(87)	7/(106)	6/(93)	3/(49)
	12.5%	0.0%	5.1%	3.4%	4.6%	6.6%	6.5%	6.1%
農山村又は中山間地域の振興	1/(8)	1/(35)	1/(57)	1/(87)	2/(87)	3/(105)	4/(89)	2/(47)
	12.5%	2.9%	1.8%	1.1%	2.3%	2.9%	4.5%	4.3%
文化・芸術又はスポーツの振興	4/(8)	4/(34)	10/(57)	17/(88)	29/(88)	50/(114)	47/(100)	29/(62)
	50.0%	11.8%	17.5%	19.3%	33.0%	43.9%	47.0%	46.8%
環境の保全を図る活動	3/(8)	3/(35)	2/(56)	12/(87)	20/(88)	33/(112)	33/(95)	15/(50)
	37.5%	8.6%	3.6%	13.8%	22.7%	29.5%	34.7%	30.0%
防災対策や災害救援などの活動	2/(8)	0/(35)	5/(56)	20/(87)	21/(87)	45/(110)	46/(99)	19/(52)
	25.0%	0.0%	8.9%	23.0%	24.1%	40.9%	46.5%	36.5%
防犯や地域の安全対策活動	2/(8)	0/(35)	2/(56)	22/(86)	20/(88)	35/(109)	32/(97)	15/(54)
	25.0%	0.0%	3.6%	25.6%	22.7%	32.1%	33.0%	27.8%
人権の擁護又は平和の推進活動	0/(8)	1/(35)	1/(58)	2/(88)	7/(86)	8/(106)	6/(90)	6/(49)
	0.0%	2.9%	1.7%	2.3%	8.1%	7.5%	6.7%	12.2%
国際協力の活動	0/(8)	2/(35)	0/(57)	4/(87)	2/(87)	2/(105)	5/(91)	2/(48)
	0.0%	5.7%	0.0%	4.6%	2.3%	1.9%	5.5%	4.2%
男女共同参画に関する活動	1/(8)	3/(34)	1/(57)	2/(88)	8/(86)	9/(106)	11/(91)	10/(51)
	12.5%	8.8%	1.8%	2.3%	9.3%	8.5%	12.1%	19.6%
学校教育を支援する活動	2/(8)	2/(35)	4/(56)	22/(88)	24/(88)	25/(109)	15/(91)	17/(52)
	25.0%	5.7%	7.1%	25.0%	27.3%	22.9%	16.5%	32.7%
子どもの健全育成を図る活動	3/(8)	1/(35)	6/(57)	25/(88)	27/(88)	30/(108)	24/(95)	20/(50)
	37.5%	2.9%	10.5%	28.4%	30.7%	27.8%	25.3%	40.0%
消費者の保護を図る活動	0/(8)	0/(35)	0/(56)	1/(87)	4/(87)	8/(107)	4/(94)	6/(50)
	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	4.6%	7.5%	4.3%	12.0%
その他	0/(3)	1/(16)	0/(26)	0/(29)	1/(39)	1/(29)	2/(27)	2/(17)
	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	2.6%	3.4%	7.4%	11.8%

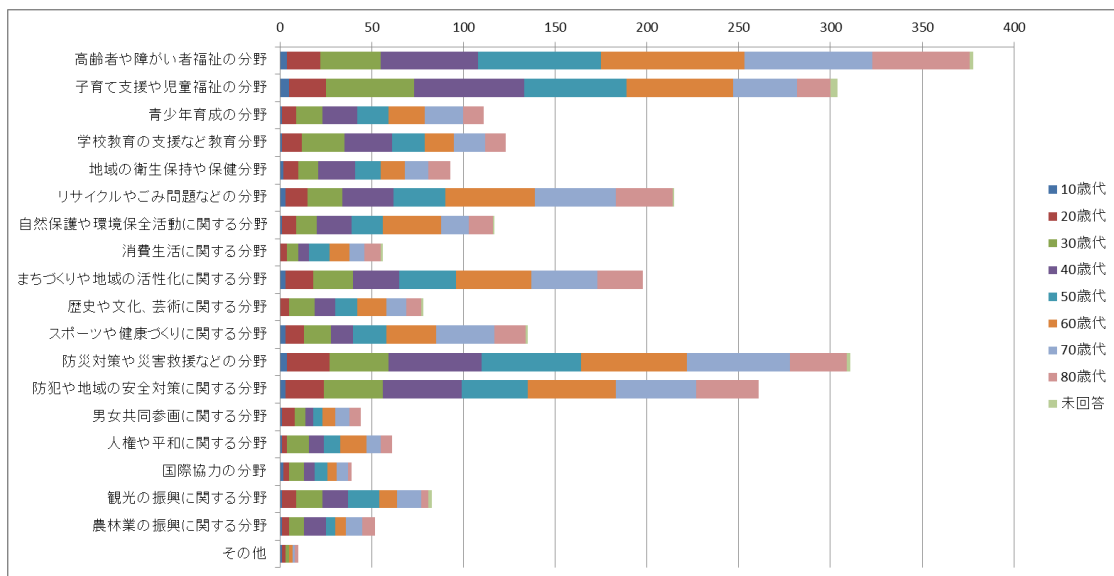
「参加したことがある」と答えた人は、多くの活動分野において60歳代と70歳代が最も多く、「参加したことがない」と答えた人は、すべての年代で平均的に多くなっています。

「参加したことがある」と答えた人が60歳代と70歳代に多い理由は、時間の確保がしやすいことが背景にあるものと考えられる一方、いわゆる働き盛りの世代では、時間がないなど、市民活動に参加しにくい状況があるものと考えられます。

③ 年代別 協働して取り組んだほうがよいと考えている分野

[年代と問7]

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	未回答	総計
高齢者や障がい者福祉の分野	4	18	33	53	67	78	70	53	2	378
子育て支援や児童福祉の分野	5	20	48	60	56	58	35	18	4	304
青少年育成の分野	1	8	14	19	17	20	21	11	0	111
学校教育の支援など教育分野	1	11	23	26	18	16	17	11	0	123
地域の衛生保持や保健分野	2	8	11	20	14	13	13	12	0	93
リサイクルやごみ問題などの分野	3	12	19	28	28	49	44	31	1	215
自然保護や環境保全活動に関する分野	1	8	11	19	17	32	15	13	1	117
消費生活に関する分野	0	4	6	6	11	11	8	9	1	56
まちづくりや地域の活性化に関する分野	3	15	22	25	31	41	36	25	0	198
歴史や文化、芸術に関する分野	0	5	14	11	12	16	11	8	1	78
スポーツや健康づくりに関する分野	3	10	15	12	18	27	32	17	1	135
防災対策や災害救援などの分野	4	23	32	51	54	58	56	31	2	311
防犯や地域の安全対策に関する分野	3	21	32	43	36	48	44	34	0	261
男女共同参画に関する分野	1	7	6	4	5	7	8	6	0	44
人権や平和に関する分野	1	3	12	8	9	14	8	6	0	61
国際協力の分野	2	3	8	6	7	5	6	2	0	39
観光の振興に関する分野	1	8	14	14	17	10	13	4	2	83
農林業の振興に関する分野	1	4	8	12	5	6	9	7	0	52
その他	1	2	2	0	0	2	1	2	0	10



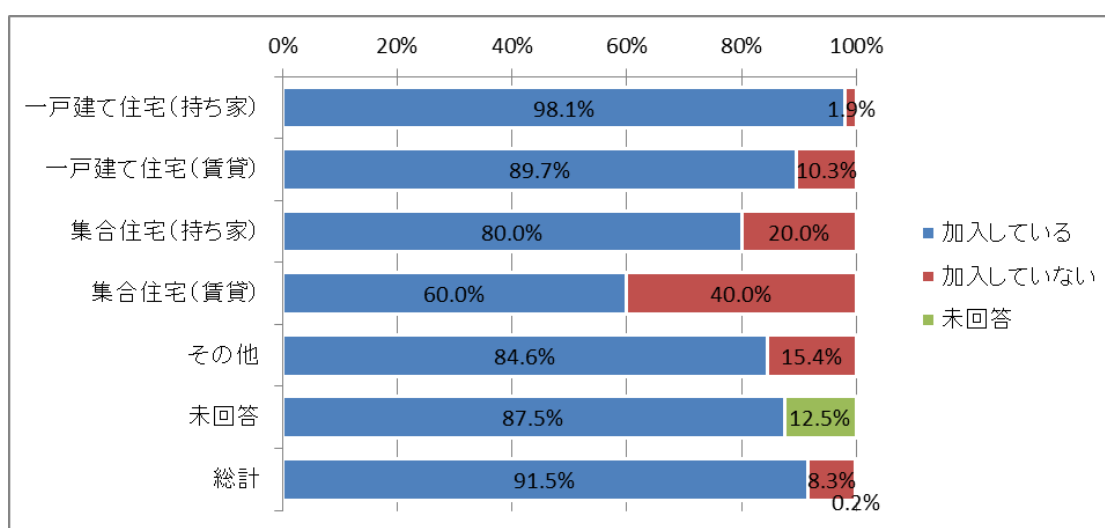
年代により多少のばらつきはありますが、「高齢者や障がい者福祉」、「防災対策や災害救援など」、「子育て支援や児童福祉」、「防犯や地域の安全対策」の4つの分野

は、平均的に多くの人を選んでいきます。これらの分野については、年代にかかわらず、「協働して取り組んだほうがよい」と捉えられていることがわかります。

④ 住まいの形態別 自治会加入状況[住まいと問1-①]

	一戸建て住宅		集合住宅		その他	未回答	総計
	(持ち家)	(賃貸)	(持ち家)	(賃貸)			
加入している	459	26	16	51	11	7	570
加入していない	9	3	4	34	2	0	52
未回答	0	0	0	0	0	1	1
総計	468	29	20	85	13	8	623

(N=623)



「一戸建て住宅（持ち家）」に住む人の加入率が98.1%と最も高く、次いで、「一戸建て住宅（賃貸）」、「集合住宅（持ち家）」、「集合住宅（賃貸）」の順に低くなっています。

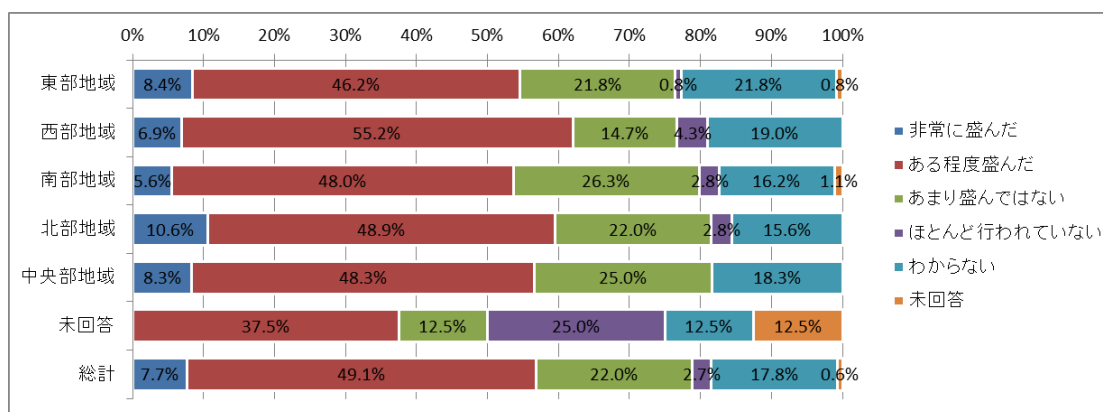
【問1-①】の単純集計では、自治会に加入している人が全体で91.5%となっており、自治会が市民等に最も身近で、地域の重要なコミュニティ組織であることが伺えます。

一方で、「集合住宅（賃貸）」に住む人は、その40%が、「自治会に加入していない」と答えています。

⑤ 居住地域別 地域活動の取組状況〔居住地域と問3〕

	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	中央部地域	未回答	総計
非常に盛んだ	10	8	10	15	5	0	48
ある程度盛んだ	55	64	86	69	29	3	306
あまり盛んではない	26	17	47	31	15	1	137
ほとんど行われていない	1	5	5	4	0	2	17
わからない	26	22	29	22	11	1	111
未回答	1	0	2	0	0	1	4
総計	119	116	179	141	60	8	623

(N=623)



すべての居住地域で、「非常に盛んだ」、「ある程度盛んだ」と答えた人が、「あまり盛んではない」、「ほとんど行われていない」と答えた人を上回っています。

これにより、市内における地域活動は、ほぼ全域において盛んに行われているものと考えられ、この状況が、市民活動、更には協働のまちづくりへの取組にいかされていくことが期待されます。

◇ 「参加するうえで支障になっていると思うこと」について

- ⑥ 市民活動に参加したことがある人
- ⑦ 市民活動に参加したことがない人
- ⑧ 市民活動へ参加したことがある人の、参加分野別
- ⑨ 市民活動に参加したことがないが、参加してみたい人

⑥ 市民活動に参加したことがある人が市民活動に参加するうえで支障になっていると思うこと[問4と問5]

市民活動に参加したことがある人 (319人)

市民活動をしている団体についての情報が不足している	98
活動内容についての情報が不足している	78
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	107
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	92
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	61
活動する時間がない	90
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	137
交通費などの実費を負担しなければならない	16
活動に伴う責任が重い	42
活動の拠点(施設や場所)がない	17
その他	12
未回答	17

⑦ 市民活動に参加したことがない人が市民活動に参加するうえで支障になっていると思うこと[問4と問5]

市民活動に参加したことがない人 (284人)

市民活動をしている団体についての情報が不足している	87
活動内容についての情報が不足している	57
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	116
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	76
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	32
活動する時間がない	120
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	120
交通費などの実費を負担しなければならない	10
活動に伴う責任が重い	36
活動の拠点(施設や場所)がない	8
その他	20
未回答	13

⑧ 市民活動へ参加したことがある人の参加分野別
市民活動に参加するうえで支障になっていると思うこと
[問4と問5]

保健、医療又は福祉の増進活動に参加したことがある (112人)

市民活動をしている団体についての情報が不足している	42
活動内容についての情報が不足している	30
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	34
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	39
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	25
活動する時間がない	26
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	40
交通費などの実費を負担しなければならない	7
活動に伴う責任が重い	17
活動の拠点(施設や場所)がない	11
その他	2
未回答	6

まちづくりの推進を図る活動に参加したことがある (105人)

市民活動をしている団体についての情報が不足している	39
活動内容についての情報が不足している	27
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	32
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	37
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	24
活動する時間がない	19
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	37
交通費などの実費を負担しなければならない	8
活動に伴う責任が重い	13
活動の拠点(施設や場所)がない	9
その他	3
未回答	6

観光の振興を図る活動に参加したことがある (27人)

市民活動をしている団体についての情報が不足している	8
活動内容についての情報が不足している	7
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	7
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	7
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	7
活動する時間がない	8
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	7
交通費などの実費を負担しなければならない	6
活動に伴う責任が重い	2
活動の拠点(施設や場所)がない	1
その他	2
未回答	1

農山村又は中山間地域の振興に参加したことがある (15人)

市民活動をしている団体についての情報が不足している	7
活動内容についての情報が不足している	3
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	5
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	6
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	4
活動する時間がない	3
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	5
交通費などの実費を負担しなければならない	2
活動に伴う責任が重い	0
活動の拠点(施設や場所)がない	0
その他	1
未回答	0

文化・芸術又はスポーツの振興に参加したことがある (192人)

市民活動をしている団体についての情報が不足している	67
活動内容についての情報が不足している	50
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	71
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	61
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	44
活動する時間がない	52
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	75
交通費などの実費を負担しなければならない	9
活動に伴う責任が重い	22
活動の拠点(施設や場所)がない	8
その他	7
未回答	8

環境の保全を図る活動に参加したことがある (121人)

市民活動をしている団体についての情報が不足している	39
活動内容についての情報が不足している	32
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	44
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	36
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	22
活動する時間がない	34
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	51
交通費などの実費を負担しなければならない	10
活動に伴う責任が重い	21
活動の拠点(施設や場所)がない	9
その他	6
未回答	3

防災対策や災害救援などの活動に参加したことがある（159人）

市民活動をしている団体についての情報が不足している	55
活動内容についての情報が不足している	45
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	53
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	45
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	36
活動する時間がない	48
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	72
交通費などの実費を負担しなければならない	8
活動に伴う責任が重い	18
活動の拠点（施設や場所）がない	10
その他	2
未回答	6

防犯や地域の安全対策活動に参加したことがある（129人）

市民活動をしている団体についての情報が不足している	48
活動内容についての情報が不足している	37
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	46
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	38
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	31
活動する時間がない	33
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	52
交通費などの実費を負担しなければならない	6
活動に伴う責任が重い	16
活動の拠点（施設や場所）がない	6
その他	4
未回答	4

人権の擁護又は平和の推進活動に参加したことがある（31人）

市民活動をしている団体についての情報が不足している	15
活動内容についての情報が不足している	8
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	13
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	9
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	8
活動する時間がない	10
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	10
交通費などの実費を負担しなければならない	3
活動に伴う責任が重い	4
活動の拠点（施設や場所）がない	4
その他	2
未回答	0

国際協力の活動に参加したことがある (17人)

市民活動をしている団体についての情報が不足している	5
活動内容についての情報が不足している	1
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	4
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	3
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	5
活動する時間がない	8
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	5
交通費などの実費を負担しなければならない	2
活動に伴う責任が重い	2
活動の拠点(施設や場所)がない	3
その他	2
未回答	2

男女共同参画に関する活動に参加したことがある (46人)

市民活動をしている団体についての情報が不足している	15
活動内容についての情報が不足している	8
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	12
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	15
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	16
活動する時間がない	8
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	17
交通費などの実費を負担しなければならない	5
活動に伴う責任が重い	8
活動の拠点(施設や場所)がない	4
その他	3
未回答	1

学校教育を支援する活動に参加したことがある (111人)

市民活動をしている団体についての情報が不足している	38
活動内容についての情報が不足している	33
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	37
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	36
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	24
活動する時間がない	32
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	51
交通費などの実費を負担しなければならない	3
活動に伴う責任が重い	18
活動の拠点(施設や場所)がない	7
その他	4
未回答	1

子どもの健全育成を図る活動に参加したことがある (136人)

市民活動をしている団体についての情報が不足している	44
活動内容についての情報が不足している	40
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	47
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	34
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	30
活動する時間がない	39
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	66
交通費などの実費を負担しなければならない	4
活動に伴う責任が重い	25
活動の拠点(施設や場所)がない	10
その他	4
未回答	3

消費者の保護を図る活動に参加したことがある (23人)

市民活動をしている団体についての情報が不足している	8
活動内容についての情報が不足している	5
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	5
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	10
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	5
活動する時間がない	4
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	6
交通費などの実費を負担しなければならない	4
活動に伴う責任が重い	4
活動の拠点(施設や場所)がない	0
その他	2
未回答	2

その他の活動に参加したことがある (7人)

市民活動をしている団体についての情報が不足している	2
活動内容についての情報が不足している	0
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	2
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	1
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	1
活動する時間がない	2
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	0
交通費などの実費を負担しなければならない	0
活動に伴う責任が重い	1
活動の拠点(施設や場所)がない	4
その他	1
未回答	1

⑨ 市民活動に参加したことがないが、参加してみたい人が
市民活動に参加するうえで支障になっていると思うこと
[問4と問5]

市民活動に参加したことがないが、参加してみたい人 (166人)

市民活動をしている団体についての情報が不足している	68
活動内容についての情報が不足している	41
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	85
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	55
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	20
活動する時間がない	70
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	61
交通費などの実費を負担しなければならない	7
活動に伴う責任が重い	20
活動の拠点(施設や場所)がない	6
その他	4
未回答	2

25ページの⑥から、上記の⑨までは、「市民活動に参加するうえで支障になると
思っていること」を多角的に分析することを目的としたものです。

市民活動への参加経験の有無、参加経験のある活用分野別、更には、これまで参加
経験はないものの、今後参加してみたい人のそれぞれについて、「市民活動に参加す
るうえで支障になると思っていること」を集計しました。

これらの集計結果を見ますと、いずれの集計表にも特徴的な違いはなく、市民活動
に参加するうえで支障になると思っていることの傾向は、おおむね共通していること
がわかりました。

支障となっているものの中では、最も解決が難しいと考えられる「自分の家庭や仕
事、健康面など活動できない事情がある」が常に上位にあります。

しかし、「市民活動をしている団体についての情報が不足している」、「活動をは
じめるきっかけや機会が少ない」、「誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが
少ない」と答えた人の数も、上位にありますことから、これらの支障を除いていくこ
とは、協働のまちづくりを推進していく上で重要な取組の一つになるものと考えられ
ます。

たとえば、協働のまちづくりに関する情報の提供や共有、活動に参加できるきっ
かけ・仕組みづくりを進めることにより、「活動をはじめるきっかけや機会が少ない」
と答えた人の、市民活動への参加を促進することにつながるものと期待できます。

◇市民活動に参加したことがないが、参加してみたい人が

- ⑩ 行政に必要だと思うこと
- ⑪ 市民や市民団体等に必要だと思うこと

⑩ 市民活動に参加したことがないが、参加してみたい人が行政に必要だと思うこと[問4と問9]

市民活動に参加したことがないが、参加してみたい人 (166人)

市民の声が行政に届くような仕組みの充実	101
協働のまちづくりを進めるルールや方針の明確化	63
市民や市民活動団体等に役立つ情報の提供	62
人材育成や意識啓発のための講座開催等、研修機会の充実	38
市民活動団体等に対する補助金など、支援制度の充実	50
協働のまちづくりについて相談できる、総合窓口の設置	36
市民活動団体などがお互いに交流できる、拠点施設の整備	35
その他	6
未回答	2

⑪ 市民活動に参加したことがないが、参加してみたい人が市民や市民団体等に必要だと思うこと[問4と問10]

市民活動に参加したことがないが、参加してみたい人 (166人)

地域の活動に積極的に参加し、地域内での交流を図る	67
自分たちの活動に関する情報を広く発信し、情報提供する	70
様々な活動団体とのネットワークを築き、連携・協力して活動する	67
活動資金を確保するため、補助金や助成金などの情報を収集する	18
安定的な活動を継続するため、人材の発掘・育成を行う	64
企業などの事業者も、地域の一員として社会貢献活動などに参加する	47
市政に対し様々なかたちで関わるようにする	28
その他	4
未回答	9

⑩では、行政に必要だと思うことを、⑪では、市民や市民団体等に必要だと思うことを組み合わせました。

「自分たちの活動に関する情報を広く発信し、情報提供する」を選んだ人が最も多く、次いで、「地域の活動に積極的に参加し、地域内での交流を図る」と「様々な活動団体とのネットワークを築き、連携・協力して活動する」が同数、「安定的な活動を継続するため、人材の発掘・育成を行う」の順となっています。

◇「望ましいと思う協働の形」について

- ⑫ 市民活動に参加したことがないが、参加してみたい人
- ⑬ 「協働」という言葉を知らない・あまり知らない人

⑫ 市民活動に参加したことがないが、参加してみたい人が望ましいと思う協働の形[問4と問11]

市民活動に参加したことがないが、参加してみたい人 (166人)

市民の要望や意見を聴きながら、行政が主体となって進めるのがよい	51
市民や市民活動団体等が、行政に協力する形で進めるのがよい	35
市民や市民活動団体等と行政が、役割を決めて進めるのがよい	69
その他	6
未回答	5

⑬ 「協働」という言葉を知らない・あまり知らない人が望ましいと思う協働の形[問6と問11]

「協働」という言葉を知らない人 (429人)

市民の要望や意見を聴きながら、行政が主体となって進めるのがよい	161
市民や市民活動団体等が、行政に協力する形で進めるのがよい	93
市民や市民活動団体等と行政が、役割を決めて進めるのがよい	137
その他	13
未回答	25

⑫ と ⑬は、「望ましいと思う協働の形」について、⑫が、市民活動に参加したことがないが、参加してみたい人と、⑬が、「協働」という言葉を知らない・あまり知らない人の、それぞれについて、傾向を見るための集計です。

市民活動に参加したことがないが、参加してみたい人では、「市民や市民活動団体等と行政が、役割を決めて進めるのがよい」を選んだ人が最も多く、「協働」という言葉を知らない・あまり知らない人では、「市民の要望や意見を聴きながら、行政が主体となって進めるのがよい」を選んだ人が最も多くなっています。

協働のまちづくりは、「市民や市民活動団体等と行政が、役割を決めて進める」ことが基本であり、多くの人が選んでいます。今回のアンケートでは、「協働」という言葉を知らない・あまり知らないと答えた人がおよそ7割を占めるなど、「協働」の認知度が低い傾向が明らかになりましたので、今後、協働のまちづくりの普及・啓発等に努めていくことが必要と考えられます。

◇ボランティア団体・NPO法人に所属している人の考え方について

- ⑭ 市民活動に参加するうえで支障になっていると思うこと
- ⑮ 行政に必要だと思うこと
- ⑯ 市民や市民団体等に必要だと思うこと

⑭ ボランティア団体・NPO法人に所属している人が 市民活動に参加するうえで支障になっていると思うこと [問8と問5]

ボランティア団体・NPO法人に所属している人 (34人)

市民活動をしている団体についての情報が不足している	16
活動内容についての情報が不足している	7
活動をはじめるきっかけや機会が少ない	9
誰でも気軽に活動に参加できるような仕組みが少ない	17
一緒に活動する仲間や有志を集めることが難しい	9
活動する時間がない	7
自分の家庭や仕事、健康面など活動できない事情がある	9
交通費などの実費を負担しなければならない	2
活動に伴う責任が重い	4
活動の拠点(施設や場所)がない	6
その他	1
未回答	2

⑮ ボランティア団体・NPO法人に所属している人が 行政に必要だと思うこと[問8と問9]

ボランティア団体・NPO法人に所属している人 (34人)

市民の声が行政に届くような仕組みの充実	18
協働のまちづくりを進めるルールや方針の明確化	11
市民や市民活動団体等に役立つ情報の提供	9
人材育成や意識啓発のための講座開催等、研修機会の充実	13
市民活動団体等に対する補助金など、支援制度の充実	15
協働のまちづくりについて相談できる、総合窓口の設置	4
市民活動団体などがお互いに交流できる、拠点施設の整備	10
その他	4
未回答	1

⑩ ボランティア団体・NPO法人に所属している人が
市民や市民団体等に必要だと思うこと[問8と問10]

ボランティア団体・NPO法人に所属している人 (34人)

地域の活動に積極的に参加し、地域内での交流を図る	19
自分たちの活動に関する情報を広く発信し、情報提供する	10
様々な活動団体とのネットワークを築き、連携・協力して活動する	12
活動資金を確保するため、補助金や助成金などの情報を収集する	7
安定的な活動を継続するため、人材の発掘・育成を行う	19
企業などの事業者も、地域の一員として社会貢献活動などに参加する	12
市政に対し様々なかたちで関わるようにする	5
その他	2
未回答	0

⑭、⑮、⑯の集計は、ボランティア団体・NPO法人に所属している人が、⑭「市民活動に参加するうえで支障になると思っていること」、⑮「行政に必要だと思うこと」、⑯「市民や市民団体等に必要だと思うこと」を、それぞれ組み合わせた集計です。

⑨、⑩、⑪の集計では、市民活動に参加したことがないが、参加してみたい人について、それぞれ「支障になっていること」、「行政に必要なこと」、「市民や市民団体等に必要なこと」を組み合わせましたが、結果としては、ボランティア団体・NPO法人に所属し、普段、市民活動を行っていると思われる人についても、同じような傾向にあることがわかりました。

ただし、ボランティア団体・NPO法人に所属している人が、「行政に必要だと思うこと」については、「市民活動団体等に対する補助金など、支援制度の充実」を選んだ人の数が多くなっています。

甲府市協働のまちづくり市民アンケート【自由記載欄】

【問 12】 あなたがお住まいの地域（甲府市全体でもかまいません）には、何か課題や困っていることがありますか。（自由記述）

回答いただいた、ご意見 298 件を、9 項目に分類し、主な意見を個人が特定されるおそれがあるもの等を除き、概ね原文のまま掲載しています。

1 自治会運営と地域の課題（63 件）

- 高齢者が多く、自治会活動ができない地域が増えている。
- 高齢者の役員は、様々な行事を負担に感じている。少子高齢化の流れに歯止めがかからない現状なので、行事の見直しや自治会（組）の負担軽減を考慮することも今後検討すべきではないでしょうか。
- 自治会活動に若者の参加が少なく無関心。後継者がいないため長期にわたり同じ人が自治会に従事しなければならない。このような状況では、将来的に自治会は先細りとなる可能性あり。
- お年寄りが多く、地区の行事なども後継者がいないのが現状です。年配の方こそが、地域のことを考え活動してくださっているので、先々が不安です。
- 近所との連携が密なので、高齢者としては助かっている。自分から進んで諸事に参加することはできない。
- 地域にお年寄りが多く、運動会等、子どもと一緒にできなくなっている。地域の活性化をしたくても若い人がいない。
- 現在のアパートへは最近引っ越してきたばかりのため、周辺の住民の方々とお会いする機会がなく、どのような方が住んでいらっしゃるか、わからない状態です。災害等、何かあった際に助け合うことができるか、不安を感じています。そのため、地域で災害や防災について共に考える機会ができれば、地域の皆さんと顔をあわせ交流することができるのではと思います。
- 私は他の市町村から引っ越して来ましたが、今暮らしているところでは地域どころか近所との関わりがないのは寂しいなと思います。なんだか矛盾していますが、一人での子育てや一人での介護で、社会や地域から孤立するのは本当に恐ろしいことだと思います。何か自分にもできることがあれば、協働のために関わってみたいと思います。若い世代も取り入れた基本計画ができるように応援しています。
- 住居がマンション（持ち家）のため、地域とのかかわりが少ない。周りに空き家、空き店舗が徐々に増えている。

○自治会へ加入しない住人（主にアパート住人）がいて、有価物の出し方も知らずに出されるため、当番が仕分けに苦労しています。家主は全住人を自治会へ加入させてルールを徹底させて、きれいな町の環境づくりに努めていただければ良いと思います。

○昔から住んでいる人のこだわりが強く、若い人の意見が受け入れてもらえない。

○少子高齢化が進んでいるため、様々な行事で若い年代の負担が多くなっている。若い人たちは仕事も持っていて、女性も仕事をしている中で、活動に協力を求めることが難しいのが現状。

○少子高齢化で「組」のあり方を考えるべき。行政がしっかり支援すべき。従来どおりの自治会運営では成り立たない。従来どおりの行政では役に立たない。しっかり街づくりを考えてほしい。

○ボランティア活動に参加してみたいがどこに拠点があるのか、どのように参加できるのかわからない。

2 少子高齢化、人口減少社会に関すること（42件）

（交通対策、子育て支援等含む）

○近隣はほとんど高齢者。しかもひとり住まいです。近所づきあいはよく、助け合っていますが、一番困るのは雪のあとの雪かきです。青少年などで雪かき応援の活動を広めてほしいです。近所に小・中・高の子どもさんは全くいませんが…。

○買物に行くスーパーが遠い。今は車を運転できるから良いが、年を重ねて足がなくなった時は不便。

○「子どもの見えない貧困」ということが、私が思っている以上に深刻で難しい問題なのだと肌で感じました。「見えない、かくされている」だけで、本当は切実な状況におかれている子どもたちがたくさんいることを知りました。

○甲府市の子育て支援センターの多くでは、料金が発生したり、参加できる曜日が決められていて充実していない。他の地域では無料で、とても広く長い時間子どもを連れて遊ばせる事のできる支援センターがあり、とても便利でした。甲府市にもそんな支援センターをつくらしてほしいです。子どもを連れて外へでかける事が少しでも楽になる場所を増やしてほしいです。市役所でも、幼児がいてまともに話を聞くこともできない事も多く、職員の方とちゃんと話せる、充実した子どもを遊ばせるスペースがほしかったです。

○子どもの数がどんどん減っていることが問題と思います。地域にはお年寄りが多く、なかなか子どものいる世代が住まない場所となっているように思います。

○少子高齢化が進み、自治体の半分以上の家が高齢者だけで住んでいる。いざとなったときに何かあったらとても怖い。

○高齢者に対し各種福祉サービスがありますが、必要な人にきちんと伝わっていないと感

じます。又、利用しようと思っても手続方法が分からなかったり、面倒な書類を提出する事ができない。高齢者が元気に過ごすには、人との交流が大切。買い物や受診の交通手段を考えてほしい。近所のボランティアができる人とのコーディネートをする機関があるといい。巡回車が時間を決めて市内を走り、利用できるように考えてくだされば幸いです。

○高齢化が進み、若い世代、特に子育て世代が少なく、子どもたちの交流があまりない。

○運転免許証の返納による買物・通院の不安解消として、移動販売車やミニバスの運行、等々が望まれます。

○高齢者の多い地域なのに、近くに買い物をする場所がない。車がないと生活できないことが不便。

3 ごみ問題・環境保全に関すること（47 件）

○私の住んでいる所は、毎月一度有価物の日があります。資源物の日があるのですから有価物の日がなくなれば、どんなによいかと思っております。70 歳・80 歳になると大変です。

○地域の側溝や道路の落ち葉、ゴミを清掃しようと思っても、ゴミ袋が 5 枚 10 枚となってしまう。落ち葉などは、ダンボールや指定のビニール袋でなくてもよいとなると、清掃しやすくなると思います。

○野良猫のふん尿。無責任な餌やり。

○自動車の中から、食べた物の袋や缶を捨てる人が多くなり、道路が汚くなっています。交通ルールやマナー等に対する意識の低下。

○小河川のゴミ掃除、雑草・雑木の取除き。

○ゴミの出し方ルールが徹底されていない。

○自治会員の高齢化により、町内・河川・側溝等の清掃が難しくなっている。

○街路樹が大きくなり、落ち葉の清掃が大変。電線に重なっていたり、陽当たりの悪さの原因になっている。燃えるゴミ・燃えないゴミ・有価物の回収等の作業の邪魔になるなど、場所によっては問題になっている。市が木の剪定をしてくれますが、すぐに伸び大きな木は剪定もムリなのか、放置されているところもある。現場を見ていただき処置を望む。

○地域の道路が、猫や犬の糞があって臭いです。

○猫の放し飼いが多く、近所や家の庭にフンをされて困っている。近くの公園の砂場は猫のフンだらけ。子どもが触りたがるので病気等も心配。

○ゴミ置場、収集日等のルールを守らない人がいて困っている。

4 防災、地域の安全・安心に関すること（20 件）

○毎年、自然災害、人災等が日本各地で発生しています。特に自然災害（地震、台風、豪雨等）の発生に伴う対応（等）が、発生地での課題になっています。各自治連、自治会では、一応の防災体制、防災対応は作成してあるが、市として災害に対応すべく、具体的な（物資材の具体的な導入ルート、計画、被災者の住居、精神ケア等）計画の構築が重要である。市として上記の具体策・案を示すべきである。

○雪が降ったとき、点字ブロックの上に積もっているが除雪に来てもらえないので、早めの対応をしてほしい。お年寄りばかりなので、除雪が大変で困っている。

○高齢化がすすんでいて、先日雪が降った時、近所の人が一人も雪かきに出てこなかったため、生活道路（通勤時に大通りまで出るための道）と子どもの通学路、全て一人で雪かきすることになりました。この先、災害があった場合に皆さん避難できるのか、私自身が動けなくなった時に、助けてもらえるのか不安になりました。

○各地区にお知らせの放送をするマイクの位置を、自治会ごとにチェックして、どこにいても聞こえる高さが必要だと思います。

○防災無線放送が、風向きによりほとんど聞き取れません。糸魚川で大火事がありました。死者が一人も出なかったようです。テレビによりますと、高齢者宅の家の中に、出来事を知らせる器具が取り付けられてあり、その合図により避難したようです（市で無償貸し出し）。地域により費用さまざま。良い話だと思いました。

5 空き家に関すること（16 件）

○空き地や空き家に囲まれ、あざみの種が道路や家々の庭に生えて苦情がきます。竹やつるが側溝に入ります。又、川の掃除もしないので、私も道路の草取りとかできる所はしています。

○地域で空き家、空き地が増えており、動物が住みつく、草は伸び放題など問題。

○自宅周辺に「空き家」が多くなり、植栽や雑草が伸び放題。野良猫や野鳥が気ままに行き交う、無法化状態に近い環境になっています。行政は把握しきれているのかどうか？どう向き合おうとしているのかが見えません。雑草取りくらいならボランティアでできますが、他家に立ち入るような気がして遠慮してしまいます。行政としてはどうお考えなのでしょう？

○地域は高齢化が進み空き家が多く、ネズミやネコが住みつき大変迷惑しています。何かよい方法はないのでしょうか

○近所に空き家が多く、物騒な気がします。行政の方から持主に連絡をとり、東北の被災にあわれた方々にでも住んでいただけるよう、何か方法を考えていただきたいです。

6 景観・インフラ整備に関すること（39 件）

○河川改修に名を借りて、道路工事が長すぎる。何年にも渡る工事など普通では考えられない。業者のためにするならば、他のインフラ整備に重点的にシフト替えして、生活にマイナスにならないようにすべきだ。

○自動車をどうしても使用しなければならず、道路の狭さが気になります。歩行者・自転車が車に近い所を通らなければいけない箇所が多いです。交通量の多い、昔からある道路の整備を希望します。

○子どもの通学路の歩道がせまく危険。公園が少なすぎる。

○歩道と車道の段差がないようにしていただきたい。自転車に乗るので少々怖い。山梨は車に乗るのがあたり前のような気分にいる人が多いかなと思います。自転車、歩行者優先の気持ちを、たくさんの方が持っていてほしいです。

○子どもが朝学校に行く道で、歩道がせまく、歩いて行く時に危険な道があるので心配です。

○大雨が降ると河川が氾濫すること。道路が悪くデコボコしている。

○甲府市内でも比較的高い建物（10F 以上）が増えています。（住宅地）日照や景観上も問題があると思います。ある程度の規制ができないものなのでしょうか。

○もっと、子ども、お年寄りが交流できる公園等ほしいです。

○毎年 4 月に側溝清掃がありますが、高齢化が進み、側溝の蓋がコンクリートで重く持ち上げられなくなっています。甲府市で、この蓋を持ち上げる工具を借用したりしていますが、やはり重労働になり毎年困っています。今後、この蓋を軽量タイプに変えるような動きはないのでしょうか？

○道路が整備されていない。私の地域は田んぼが宅地化した地域のため道路が狭い、雨水路が整備されていない、角地が目いっぱい個人所有地となっており、車が思うようにまわれない、少し大雨が降ると、道路なのか川なのか判断できない、地域に居住している人はまだ良いが、他所から地域へ入った人々は非常に困っていることがある。

7 産業・雇用・中心市街地活性化に関すること（20 件）

○いのしし、シカ、アライグマなどの動物により、農作物等の被害。

○中心街に駐車スペースが少なすぎる。しかも有料。無料スペース増加を基本にすべきだ。東京都心と同じような考えは、地方では成り立たない。

○高齢化のスピードが早すぎます。若者雇用、経済的にも支援が必要かと思います。

○小さな商店、特に食品の店がなく、不自由している人がいっぱいいると思います。まちは人通りなく、子どもの声が聞けずさびしいまちです。家でも自営業をしていますが、赤字経営が続いているので、いつやめようか悩んでいる所です。

○今子育て中なのですが、子どもを連れて遊びに行ける場所が、まだまだ少ないように感じ

ます。週末ことごとく、家族連れが昭和町の大型商業施設に集まり大渋滞となっています。自然やワインなど、大人が楽しめるスポットは数多いですが、子どもの楽しめる目線で、観光のほうも力を入れてもらえるとありがたいです。

○観光について、山梨独自の展示、例えば“甲州ます、甲州金、大小切、甲州法度等、信玄公の正式名をご存知ですか、山梨にある重文、甲斐八珍果、甲斐八景等、甲斐の独自製の料理食事等、いろいろなものを発掘して展示してはいかがでしょうか。

○甲府の中心部に人が少なく寂しい。昭和町の方に老若男女集まっているように感じます。子どもが欲しがるものが郊外に多いのかなと思います。

○各団体、企業、行政のつながりが無く、一過性で終わって継続性が無くなり、一時の盛り上がりで終わってしまっている感が否めないと思う。協働も同じで難しいのだろうが、色々な意味での垣根があるかぎり厳しいと思われる。

8 多文化共生に関すること（4件）

○英語対応を行っている病院が1つもない。日本語ができないと予約も受け付けてもらえません。毎回通訳を有料で依頼するしかないのでしょうか？小さい子どもが2人いますが、救急の際はどうしたら良いのでしょうか？

○最近、甲府に外国人が急に増えたように思います。留学できているのか、ビザを使って働くために日本に来ているのか、定かでないですが、やはり日本においては、日本なりの文化があると思いますので、「大声でさわがない。」「ごみの捨て方」「自転車の乗り方」など、いろいろな問題が出てきているように思います。もちろん、私たち日本人も、最近とみにモラルの欠けた行動言動が多いので、注意したいものなのですが、近場において、社会交流も少ない事も関係していると思います。心がもう少し豊かになる事があればと考えます。

9 その他（47件）

○居住者のための道かもしれないが無断駐車が多く、ほぼ片側通行状態になっている。自治会の組の常会で話をしても、そういう人たちは出席していない。警察に話をしても、居住者での話し合いと言われ解決しない。そういう状況はどうしたらよいのか、話ができる窓口はないのでしょうか？

○協働のまちづくりを進めるには、甲府市がリーダーシップを取っていかないと、他の地域の協働も進んでいかないと思います。

○ボランティアに参加していますが、利用したい所（場所）が有料なので無料にしたいだけと助かります。私も体力が続く限り、色々なボランティアに参加したいと思います。

○社教センター、県ボランティアセンターの廃止に伴い、公民館の利用者が増加して思うように場所が確保できない。

- 民生児童委員や、福祉推進委員の活動が理解されていない。
- 甲府市南部地域ですが、朝の通勤時間の道路渋滞を解消してほしい。
- 今は子どもが少なく、公園で遊ぶ事も時々しか見受けられませんが、今、公園がゲートボール、グラウンドゴルフで老人ばかりが優先で、通るのも足跡がつくからとおこられました。庭にある水道も近くの人が車を洗車したり、近くの借りている畑の野菜の水やりに、自宅から長いホースを持って来て使っています。
- このアンケートを見る限り、全く私見ではありますが、働きざかりの人に視線が向けられ期待されているように思われます。それは当然のことではありますが、でも弱者（貧しい人、高齢者）にもっと目を向け、暖かい行政をお願いしたいと思います。上記には矛盾する意見となるかも知れませんが、真の弱者を見極めてほしいと思います。弱者を装うズルイ人がいるように思われてなりません。
- 公共料金が高いと感じる。

■その他、協働のまちづくりに関することでご意見などがありましたら自由にお書きください。

回答いただいた、ご意見 112 件のうち、主な意見を個人が特定されるおそれがあるもの等を除き、概ね原文のまま掲載しています。

○私の近所で消防署に勤務の若い方がボランティアで道路や私道の雪かきをしてくださり大変感謝、ありがたく思います。近隣は高齢者ばかりで助かっております。

○（開府）500 年の際にはイベントをたくさん行って、県外・外国などからたくさん訪れてもらうようにして、甲府の良さを伝えたい。

○“協働”ということばを、もっと若い世代（世帯）の方たちに広く深く伝えないと、続かないと思います。押しつけるのではなく、自然に受けついでいてもらいたいです。

○この調査を読むと、上から目線（行政主体）が表れている。行政は裏方（サポート）に廻るべきだ！

○活動窓口と拠点の明確なところがあれば、参加しやすくなるのでは。協働のまちづくりに絞った情報の発注が必要では…市からの情報が多種多様すぎてわかりにくいのでは。

○「協働」を錦の御旗にして、本来行政が負うべき責務を住民に押しつけるような雰囲気はいけない。住民はそれぞれ、よりよい地域づくりに努力するべきだが、それは自発的でよりよい社会づくりのため行われるべきものであり、例えば、役所の職員数の減少や税収減を補うなどの動機で、事が進められるようでは、効果は期待できない。住民の活動を期待するなら、役所もさらに責任を自覚し、これまで以上に汗をかいてもらいたい。市民は、役所の対応をよく見ている。

○県外出身ですが、都会にくらべて、地域のコミュニケーションが、ちょうどよいぐらいにあって良いと思います。できる人が参加して維持していくくらいで良いと思います。興味のない人に無理に参加させるのは、良い結果にならないと思います。参加した人が楽しんでいれば、不参加だった人も参加するようになるかなと思います。

○仕事と家庭で忙しく、その他のことに関心を持っている時間はありません。余裕がある生活ができる国づくりからではないでしょうか？

○「協働のまちづくり」という考えは素晴らしいと思いますが、実際、自身が協力するとなると色々課題があります。家族の介護でまとまった時間が取れず、何か予約や約束を入れても、突然キャンセルせざるを得ない状況が多く、地域活動等参加するには躊躇してしまいます。又、ボランティアという事だと、持ち出ししてまで協力できる余裕のある人は少ないと思います。交通費、日当の支給等（たとえわずかでも）しっかり決めていただくと参加しやすいし、又家族にも説明しやすいのでは？お年寄りには「ボランティア＝ただ働き」と思い込んでいる人も多く、実際ボランティア活動を始めようとしても、家族にそんなもの行く必要ない、と反対されたケースを聞いています。

○昨年、NHK のテレビで、認知症革命という番組で富士宮市の例を見た。行政側が認知症の方への支援を呼びかけたところ、複数の団体や個人が支援を申し出て、今では、市民ぐるみで認知症の方へ応援をし、徘徊しても 1 時間くらいで見つかるとのこと。行政でできない所へ、市民のノウハウを持った人が支援する形ができるとよいと思われる。

○今まで行政主導で行ってきたものを、いきなり住民主体にするのは困難だと思います。住民の間に、まちづくりを積極的に行う素地ができているとは思えません。ある程度の行政のリーダーシップが必要だと思います（現時点では）。一人ひとりの興味の対象は（問 4）違うので、そこを上手く拾い上げられればよいと思います。

○協働のまちづくりに参加するにあたり、私のように他県から転居してきた者には、きっかけがなかなかみつかりません。転居届を出した際に、窓口にて、甲府市の取り組みを冊子などで教えていただけるとありがたいです。甲府大好きです。

○個人の負担について、時間や仕事量の目安が決められたり、ましてやノルマで強制されるようなことはあってはならない。また、それらに対して、他の住民からの無言の圧力のようなものがあってはならないと考える。「みんなやってるんだからねえ…」ということにならないようにお願いしたい。

○残念ですが、協働のまちづくりの理想と現実が、かけはなれているように思います。自治会活動も、役員になりたい人はあまりいません。ジャンケンやくじ引きで決めているのが現状です。核家族やお年寄り世帯は、家の中での分担も大きいと思います。老老介護だと自分の時間さえない方もいます。おかれている環境格差があります。家族の介護をされている方や、子育て中の方が協働のまちづくりによって個の負担が減ることを願っています。協働のまちづくりが、それぞれの家族の事情を考慮した参加の仕方を模索していただきたいと思っています。柔軟な姿勢でのスタートを望みます。

○「協働のまちづくり」という言葉自体、わかりづらいと思う。私を含め、何か地域のことに参加・協力したいと思っても、仕事に追われ時間がなかったり、参加の仕方がわからなかったりする人も多いと思う。どんなことに、どんなふうにかかわれるかを、大勢の人にわかるようにしてほしい。市の方も大変だとは思いますが、まずは市が主体となって進めて、少しずつ、地方組織が主導でできるようにしていくのが良いのではないかと思います。

○現在もそうですが、自治会活動に参加しない人が多い。そういう人も、災害等ではそんなわけにはいかないでしょう。みんなが参加する意識づくりが大切だと思います。

○協働を進めるに当たって、ルール、方針、役割分担を、行政がしっかり指導してほしいと思います。

○まちづくりは住民が主体となって行い、行政は補助的な役割でいることが望ましい。地域の事は地域の住民が一番わかっていると思う。

○協働やまちづくりをどのようにしていくか、それを検討し実行していくのは、行政の仕事そのものなのではないでしょうか。あくまでも市民や市民活動団体は、各々仕事や家庭があり、行政の行う内容に対して意見する立場で、行政と対等というのは少し違うように私は思

います。協働していくことはもちろん大切であるとは思いますが、主体となるのは行政で、市民や市民団体の要望、意見に真摯に耳を傾けながら進めていっていただきたいよう思います。

○社会福祉協議会の役割が大変重要である。甲府市には社会福祉協議会が有るが、行政が積極的に社会福祉協議会を支援しないと、地域福祉の充実やまちづくりは進められないと思います。

○市民の声を吸い上げる制度が必要だと思います。よろしくお願いします。

甲府市協働のまちづくり推進行動計画

発行日 平成29年9月

編集・発行 甲府市市民部市民協働室協働推進課

〒400-8585 山梨県甲府市丸の内一丁目18番1号

電話 055-237-1161(代表)

055-237-5274(ダイヤルイン)

FAX 055-237-1039

<http://www.city.kofu.yamanashi.jp/>